令和７年度

井原市公営企業会計決算審査意見書

水　道　事　業　会　計

病　院　事　業　会　計

工業用水道事業会計

下　水　道　事　業　会　計

井 原 市 監 査 委 員

井 監 第 １ ４ 号
令和８年８月２４日

井原市長　大　舌　　勲　　様

井原市監査委員　長　野　　隆

井原市監査委員　西　村　慎次郎

令和７年度井原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度井原市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目　　次

第１．審査の対象　・・・

Ⅳ．下水道事業会計

１．概　要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
２．予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
（１）収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
（２）資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
３．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
４．財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
５．そ の 他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
６．む す び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
下水道事業会計決算審査参考諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

（注）

１．表中の金額は、原則として円単位で表示している。

２．文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。

３．比率は「％」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

４．予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあっては、消費税を含まない額を用いている。

５．各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。

６．表中の符号の表示は、次のとおりである。

「－」・・・・・・・・・算出不能のもの

「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和７年度井原市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象

令和７年度 井原市水道事業会計決算
令和７年度 井原市病院事業会計決算
令和７年度 井原市工業用水道事業会計決算
令和７年度 井原市下水道事業会計決算

第２．審査の期間

令和８年６月２５日から令和８年８月２０日まで

第３．審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

第４．審査の結果

決算報告書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５．審査の概要

各事業会計の経営成績は、次表のとおりである。

経　営　成　績　総　括　表

（単位：円）

区　　分	総　収　益	総　費　用	純　利　益
水道事業会計	915,893,025	860,536,011	55,357,014
病院事業会計	2,806,075,153	2,877,500,046	−71,424,893
工業用水道事業会計	32,341,238	27,120,599	5,220,639
下水道事業会計	1,479,336,231	1,469,045,937	10,290,294

水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は黒字で、それぞれ水道事業会計が 55,357 千円、工業用水道事業会計が 5,221 千円、下水道事業会計が 10,290 千円の純利益を生じている。一方で病院事業会計は 71,425 千円の純損失を生じている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、水道事業会計が 847,811 千円、工業用水道事業会計が 81,284 千円、下水道事業会計が 7,948 千円となっている。当年度未処理欠損金は、病院事業会計が 497,619 千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が 106.4％で前年度に比べて 6.1 ポイント（簡易水道事業を含めた数値）の低下、病院事業会計が 97.5％で前年度に比べて 2.1 ポイントの上昇、工業用水道事業会計が 119.2％で前年度に比べて 7.1 ポイントの低下、下水道事業会計が 100.7％で前年度に比べて 0.8 ポイントの低下となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ．水道事業会計

１．概　要

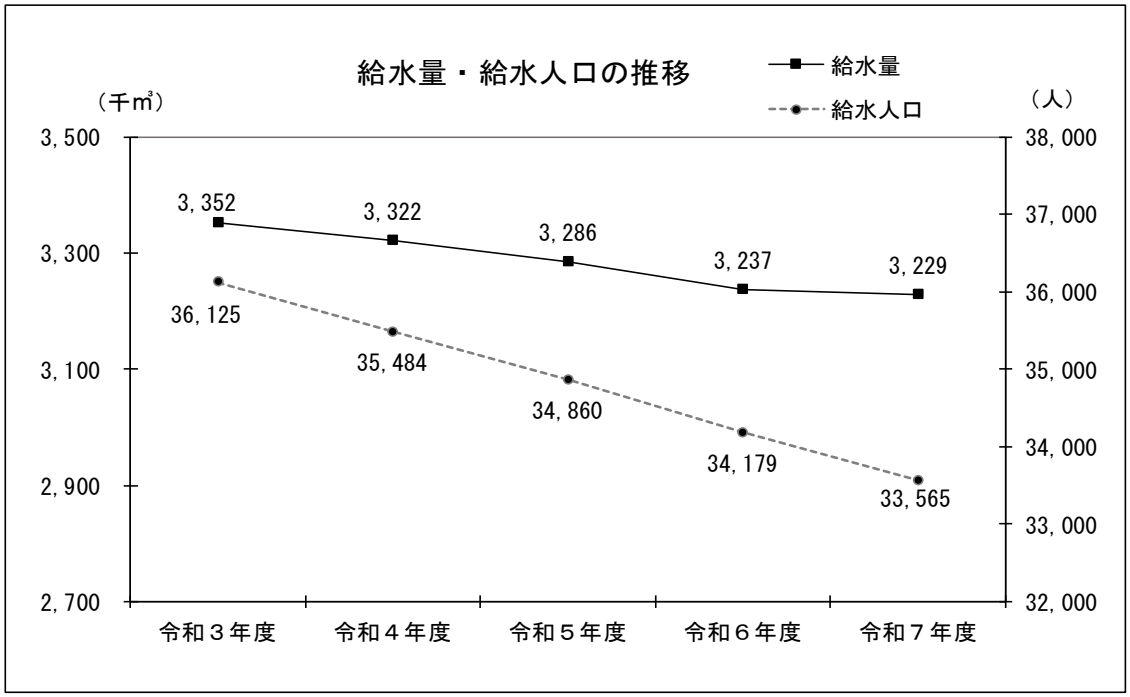
井原市水道事業は、経営の健全化と効率化を図るため、井原市簡易水道事業との統合を目指しており、令和５年度から水道事業と簡易水道事業を同一の会計として会計処理を行うこととなった。

当年度の業務実績は、給水戸数が 15,398 戸、給水人口が 33,565 人となり、前年度に比べて給水戸数は７戸（0.0%）、給水人口は 614 人（-1.8%）の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 96.8%であった。

年間総配水量は 3,789,722 ㎥で、前年度に比べて 42,772 ㎥（1.1%）増加している。年間給水量は 3,229,459 ㎥で、前年度に比べて 7,586 ㎥（-0.2%）減少している。また、１人１日当たりの平均給水量は 263.6ℓで、前年度に比べて 4.1ℓ（1.6%）増加している。

なお、年間有収率は 85.2%で、前年度に比べて 1.2 ポイント下回っている。

当年度における建設改良事業の主なものは、水道施設等耐震化事業として東部配水池造成工事、遠方監視装置の更新や老朽化した配水管の布設替え工事などである。



※簡易水道を含めた数値としている。

２．予算執行状況

（１） 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	比　率	
				構成比	執行率
水道事業収益	971,920,000	977,093,495	5,173,495	100.0	100.5
営業収益	659,576,000	657,481,149	−2,094,851	67.3	99.7
営業外収益	312,344,000	319,612,346	7,268,346	32.7	102.3

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	比　率	
				構成比	執行率
水道事業費用	963,200,000	904,259,124	58,940,876	100.0	93.9
営業費用	861,010,000	829,393,068	31,616,932	91.7	96.3
営業外費用	98,190,000	74,866,056	23,323,944	8.3	76.2
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 100.5％、93.9％となっている。

収益的収入の決算額は、977,093 千円で、予算額に対して 5,173 千円上回っている。内訳は、営業収益が 2,095 千円下回り、営業外収益が 7,268 千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は、904,259 千円で、予算額に対して 58,941 千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が 31,617 千円、営業外費用が 23,324 千円、予備費が 4,000 千円となっている。

（２） 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	比　率	
				構成比	執行率
資本的収入	1,091,650,000	706,286,730	−385,363,270	100.0	64.7
国庫補助金	122,209,000	54,012,796	−68,196,204	7.7	44.2
企 業 債	703,600,000	408,500,000	−295,100,000	57.8	58.1
工事負担金	19,968,000	14,234,000	−5,734,000	2.0	71.3
他会計補助金	245,873,000	229,539,934	−16,333,066	32.5	93.4

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	比　率	
					構成比	執行率
資本的支出	1,685,902,000	1,244,787,515	405,954,693	35,159,792	100.0	73.8
建設改良費	1,307,651,000	867,537,505	405,954,693	34,158,802	69.7	66.3
企業債償還金	377,079,000	377,078,010	0	990	30.3	100.0
基金積立金	172,000	172,000	0	0	0.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ64.7％、73.8％となっている。

資本的収入の決算額は706,287千円で、予算額に対して385,363千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は1,244,788千円で、翌年度繰越額405,955千円を除き、不用額は35,160千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費が34,159千円、予備費1,000千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額538,501千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,661千円、過年度分損益勘定留保資金451,383千円及び当年度分損益勘定留保資金54,457千円で補てんしている。

３．経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部　　（単位：円、％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	597,955,485	65.3	605,855,572	63.9	−7,900,087	−1.3
営業外収益	317,937,540	34.7	342,577,201	36.1	−24,639,661	−7.2
総　収　益	915,893,025	100.0	948,432,773	100.0	−32,539,748	−3.4

費用の部　　（単位：円、％）

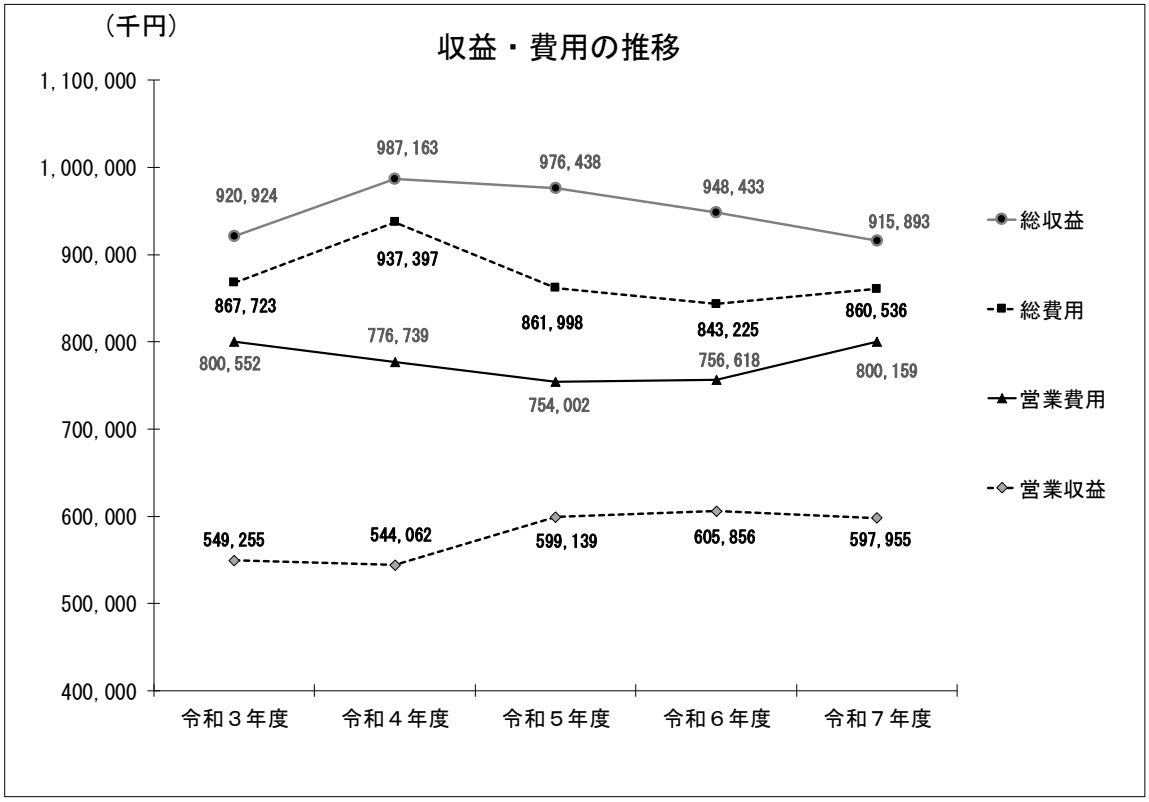
科　　目	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	800,158,645	93.0	756,617,645	89.7	43,541,000	5.8
営業外費用	60,377,366	7.0	60,169,161	7.2	208,205	0.3
特別損失	0	0.0	26,438,432	3.1	−26,438,432	皆減
総　費　用	860,536,011	100.0	843,225,238	100.0	17,310,773	2.1
当年度純利益	55,357,014		105,207,535		−49,850,521	−47.4
合　　計	915,893,025		948,432,773		−32,539,748	−3.4

総収益は 915,893 千円で、前年度に比べて 32,540 千円（-3.4%）の減少、総費用は 860,536 千円で 17,311 千円（2.1%）増加した。この結果、当年度純利益は 55,357 千円となり、前年度に比べて 49,851 千円（-47.4%）減少している。

営業収益は 597,955 千円で、前年度に比べて 7,900 千円（-1.3%）の減少、営業外収益は 317,938 千円で、前年度に比べて 24,640 千円（-7.2%）の減少となっている。

一方、営業費用は 800,159 千円で、前年度に比べて 43,541 千円（5.8%）の増加、営業外費用も 60,377 千円で、前年度に比べて 208 千円（0.3%）増加している。

過去５年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



※簡易水道を含めた数値としている。

４．財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部　　（単位：円、％）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	9,026,791,676	85.3	8,627,795,431	86.0	398,996,245	4.6
流動資産	1,557,542,666	14.7	1,403,473,829	14.0	154,068,837	11.0
合計	10,584,334,342	100.0	10,031,269,260	100.0	553,065,082	5.5

負債及び資本の部　　（単位：円、％）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,137,070,558	39.1	4,103,693,418	40.9	33,377,140	0.8
流動負債	912,321,004	8.6	475,769,705	4.7	436,551,299	91.8
繰延収益	2,300,966,154	21.7	2,273,186,525	22.7	27,779,629	1.2
資本金	1,508,792,808	14.3	1,508,792,808	15.0	0	0.0
剰余金	1,725,183,818	16.3	1,669,826,804	16.7	55,357,014	3.3
合計	10,584,334,342	100.0	10,031,269,260	100.0	553,065,082	5.5

資産総額、負債及び資本総額は10,584,334千円で、前年度に比べて553,065千円(5.5%)増加している。

固定資産は9,026,792千円で、前年度に比べて398,996千円（4.6%）増加している。
これは、構築物が341,623千円（4.8%）、建物が57,532千円（19.5%）増加し、工具器具及び備品が857千円（-8.0%）減少したことによるものである。

流動資産は1,557,543千円で、前年度に比べて154,069千円（11.0%）増加している。
これは、現金預金が115,875千円（9.9%）、前払金が60,460千円（232.5%）増加し、未収金が22,508千円（-10.9%）減少したことなどによるものである。

固定負債は4,137,071千円で、前年度に比べて33,377千円（0.8%）増加している。
これは企業債が増加したことによるものである。

流動負債は912,321千円で、前年度に比べて436,551千円（91.8%）増加している。
これは、未払金が441,313千円（786.9%）増加したことによるものである。

剰余金は1,725,184千円で、前年度に比べて55,357千円（3.3%）増加している。
これは、減債積立金が105,208千円（13.7%）増加し、未処分利益剰余金が49,851千円（-5.6%）減少したことによるものである。

５．その他

（１）有収率

有収率は 85.2%となっている。

（２）過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表　（単位：円、%）

年度 ＼ 区分	調　定　額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
令和 5 年度	102,675,278	95,766,844	93.3	862,440	6,045,994
令和 6 年度	107,808,267	101,312,844	94.0	1,391,495	5,103,928
令和 7 年度	109,170,652	103,906,264	95.2	1,761,817	3,502,571

※　不納欠損額等は、不納欠損額と漏水減免額等の合計である。

過年度分収納率は 95.2%で前年度と比べて 1.2 ポイント上昇している。

また、不納欠損額等が 370 千円増加し、収入未済額は 3,503 千円で前年度に比べて 1,601 千円（-31.4%）減少している。

過年度分未納額年度別内訳表　（単位：円、%）

年度 ＼ 区分	調　定　額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成１９年度分	6,543	0	0.0	6,543	0
平成２０年度分	72,247	0	0.0	72,247	0
平成２１年度分	81,313	0	0.0	81,313	0
平成２２年度分	72,531	0	0.0	72,531	0
平成２３年度分	140,012	0	0.0	78,784	61,228
平成２４年度分	195,582	0	0.0	87,511	108,071
平成２５年度分	170,810	0	0.0	74,892	95,918
平成２６年度分	279,500	31,424	11.2	73,840	174,236
平成２７年度分	434,850	90,444	20.8	206,443	137,963
平成２８年度分	354,131	24,976	7.1	125,377	203,778
平成２９年度分	446,768	14,655	3.3	211,299	220,814
平成３０年度分	347,130	65,110	18.8	79,680	202,340
令和 元 年度分	398,509	3,080	0.8	124,875	270,554
令和 2 年度分	433,262	105,965	24.5	3,432	323,865
令和 3 年度分	466,939	104,352	22.3	0	362,587
令和 4 年度分	403,831	66,641	16.5	3,080	334,110
令和 5 年度分	799,970	97,437	12.2	8,193	694,340
令和 6 年度分	104,066,724	103,302,180	99.3	451,777	312,767
合　　計	109,170,652	103,906,264	95.2	1,761,817	3,502,571

不納欠損処分を行ったものは、245 件 1,308 千円である。

欠損事由は、居所不明 152 件 641 千円、死亡 83 件 622 千円、倒産・破産 10 件 45 千円となっている。

このほか、漏水による減免が 454 千円となっている。

６．むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は 7,900 千円(-1.3%)の減少、営業費用については 43,541 千円（5.8%）の増加となっており、営業損失は 202,203 千円となり、51,441 千円（34.1%）増加している。

営業外収益は、他会計補助金の料金改定激変緩和措置分の減少により、24,640 千円（-7.2%）の減少となっている。

総収益は、915,893 千円で前年度比 3.4%の減、総費用は、860,536 千円で前年度比 2.1%の増となり、純利益は 55,357 千円で前年度繰越利益剰余金 792,454 千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、847,811 千円となっている。

有収率は 85.2%で、前年度より 1.2 ポイント下回っている。また、給水戸数は 7 戸、給水人口が 614 人減少し、給水量も減少となっている。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加に加え、急速に進む人口減少に伴う収益の減少により引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、水道施設の計画的更新や耐震化を図るなど、今後とも、より一層効率的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

令　和　7　年　度

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

（1）業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・１１

（2）人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・・１２

（3）給水量・給水収益年度比較表・・・・・・・・・・・・１３

（4）損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・１４

（5）貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・１６

（6）経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・１８

（水道参考資料　１）

業　務　実　績　年　度　比　較　表

項　　目		令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
					前年度比	６年度	７年度
計画給水人口	（人）	46,360	46,360	46,360	100.0	100.0	100.0
給水区域内人口	（人）	36,091	35,379	34,677	98.0	98.0	96.1
給水人口	（人）	34,860	34,179	33,565	98.2	98.0	96.3
普 及 率	（％）	96.6	96.6	96.8	100.2	100.0	100.2
給水戸数	（戸）	15,459	15,405	15,398	100.0	99.7	99.6
配 水 量	（㎥）	3,828,184	3,746,950	3,789,722	101.1	97.9	99.0
給 水 量	（㎥）	3,285,578	3,237,045	3,229,459	99.8	98.5	98.3
有 収 率	（％）	85.8	86.4	85.2	98.6	100.7	99.3
配水管等延長	（ｍ）	587,301	587,457	588,293	100.1	100.0	100.2
職 員 数	（人）	14	14	13	92.9	100.0	92.9
職員一人当たり◇	給水人口（人）	2,490	2,441	2,582	105.8	98.0	103.7
	有収水量（㎥）	234,684	231,218	248,420	107.4	98.5	105.9
	営業収益（千円）	42,796	43,275	45,997	106.3	101.1	107.5
給水原価	（円）	172.44	175.84	187.58	106.7	102.0	108.8
供給単価	（円）	179.69	183.47	183.50	100.0	102.1	102.1
施設利用率	（％）	55.51	54.48	55.11	101.2	98.1	99.3
負 荷 率	（％）	74.86	74.21	72.06	97.1	99.1	96.3
最大稼働率	（％）	74.16	73.42	76.47	104.2	99.0	103.1

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。
※　算式　　普及率＝現在給水人口÷給水区域内人口
有収率＝給水量÷配水量
給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量
供給単価＝給水収益÷給水量
施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力
負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量
最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

（水道参考資料　２）

人　件　費　・　物　件　費　年　度　比　較　表

〔人件費〕　（単位：円、％）

年度／科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
営業費用	84,902,778	85,105,049	91,003,758	106.9	100.2	107.2
原水及び浄水費	8,641,293	8,941,509	9,304,554	104.1	103.5	107.7
配水及び給水費	13,177,153	14,009,131	13,953,306	99.6	106.3	105.9
総係費	63,084,332	62,154,409	67,745,898	109.0	98.5	107.4
人件費合計	84,902,778	85,105,049	91,003,758	106.9	100.2	107.2

〔物件費〕　（単位：円、％）

年度／科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
営業費用	669,098,727	671,512,596	709,154,887	105.6	100.4	106.0
原水及び浄水費	146,113,464	150,747,346	155,715,998	103.3	103.2	106.6
配水及び給水費	98,234,875	106,381,593	119,916,820	112.7	108.3	122.1
総係費	26,312,426	27,503,605	42,134,592	153.2	104.5	160.1
減価償却費	395,626,742	386,396,985	391,223,767	101.2	97.7	98.9
資産減耗費	2,811,220	483,067	163,710	33.9	17.2	5.8
営業外費用	64,895,143	60,169,161	60,377,366	100.3	92.7	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費	58,519,474	56,289,661	58,582,493	104.1	96.2	100.1
雑支出	6,375,669	3,879,500	1,794,873	46.3	60.8	28.2
物件費合計	733,993,870	731,681,757	769,532,253	105.2	99.7	104.8

特別損失	43,101,180	26,438,432	0	皆減	61.3	皆減

費用合計	861,997,828	843,225,238	860,536,011	102.1	97.8	99.8

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
※　人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。
※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（水道参考資料　３）

給 水 量 ・ 給 水 収 益 年 度 比 較 表

〔給水量〕　　（単位：㎥、％）

年度／期別	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
第 １ 期	523,552	520,373	521,918	100.3	99.4	99.7
第 ２ 期	541,930	534,143	533,058	99.8	98.6	98.4
第 ３ 期	561,367	553,294	563,102	101.8	98.6	100.3
第 ４ 期	551,797	542,843	533,992	98.4	98.4	96.8
第 ５ 期	542,408	535,200	533,162	99.6	98.7	98.3
第 ６ 期	564,524	551,192	544,227	98.7	97.6	96.4
合　　計	3,285,578	3,237,045	3,229,459	99.8	98.5	98.3

〔給水収益〕　　（単位：円、％）

年度／期別	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
第 １ 期	84,930,612	96,239,061	95,914,785	99.7	113.3	112.9
第 ２ 期	99,298,893	97,607,620	97,940,956	100.3	98.3	98.6
第 ３ 期	102,499,300	101,333,564	102,665,354	101.3	98.9	100.2
第 ４ 期	100,532,872	98,952,949	97,934,176	99.0	98.4	97.4
第 ５ 期	99,509,421	98,537,203	97,996,352	99.5	99.0	98.5
第 ６ 期	103,599,452	101,246,306	100,158,047	98.9	97.7	96.7
合　　計	590,370,550	593,916,703	592,609,670	99.8	100.6	100.4

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（水道参考資料　４－１）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔収益の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
１．営業収益	599,139,280	605,855,572	597,955,485	98.7	101.1	99.8
給水収益	590,370,550	593,916,703	592,609,670	99.8	100.6	100.4
その他営業収益	8,768,730	11,938,869	5,345,815	44.8	136.2	61.0
２．営業外収益	370,416,826	342,577,201	317,937,540	92.8	92.5	85.8
受取利息及び配当金	825,007	803,744	3,999,577	497.6	97.4	484.8
他会計補助金	98,694,462	78,059,296	46,981,721	60.2	79.1	47.6
公舎貸付料	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0
他会計事務受託金	17,800,001	15,369,092	16,619,103	108.1	86.3	93.4
長期前受金戻入	252,331,193	247,583,440	250,016,187	101.0	98.1	99.1
雑 収 益	718,163	713,629	272,952	38.2	99.4	38.0
経　常　収　益	969,556,106	948,432,773	915,893,025	96.6	97.8	94.5
３．特別利益	6,881,555	0	0	―	皆減	皆減
総　収　益	976,437,661	948,432,773	915,893,025	96.6	97.1	93.8
合　計	976,437,661	948,432,773	915,893,025	96.6	97.1	93.8

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（水道参考資料　４－２）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔費用の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
１．営業費用	754,001,505	756,617,645	800,158,645	105.8	100.3	106.1
原水及び浄水費	154,754,757	159,688,855	165,020,552	103.3	103.2	106.6
配水及び給水費	111,412,028	120,390,724	133,870,126	111.2	108.1	120.2
総 係 費	89,396,758	89,658,014	109,880,490	122.6	100.3	122.9
減価償却費	395,626,742	386,396,985	391,223,767	101.2	97.7	98.9
資産減耗費	2,811,220	483,067	163,710	33.9	17.2	5.8
２．営業外費用	64,895,143	60,169,161	60,377,366	100.3	92.7	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費	58,519,474	56,289,661	58,582,493	104.1	96.2	100.1
雑 支 出	6,375,669	3,879,500	1,794,873	46.3	60.8	28.2
経　常　費　用	818,896,648	816,786,806	860,536,011	105.4	99.7	105.1
３．特別損失	43,101,180	26,438,432	0	皆減	61.3	皆減
総　費　用	861,997,828	843,225,238	860,536,011	102.1	97.8	99.8
当年度純利益	114,439,833	105,207,535	55,357,014	52.6	91.9	48.4
合　計	976,437,661	948,432,773	915,893,025	96.6	97.1	93.8

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（水道参考資料　５－１）

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔資産の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比	すう勢比 ６年度	すう勢比 ７年度
１.固定資産	8,605,736,083	8,627,795,431	9,026,791,676	104.6	100.3	104.9
有形固定資産	8,518,925,970	8,540,882,118	8,939,706,363	104.7	100.3	104.9
土　　地	105,976,398	108,198,898	108,198,898	100.0	102.1	102.1
建　　物	533,877,868	534,342,076	601,164,824	112.5	100.1	112.6
構 築 物	11,801,904,490	11,987,709,221	12,619,763,460	105.3	101.6	106.9
機械及び装置	2,695,771,383	2,914,944,572	3,004,655,779	103.1	108.1	111.5
車両運搬具	17,073,540	17,073,540	17,073,540	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	19,048,766	19,048,766	19,048,766	100.0	100.0	100.0
その他有形固定資産	11,423,352	11,423,352	11,423,352	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	6,666,149,827	7,051,858,307	7,441,622,256	105.5	105.8	111.6
無形固定資産	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
電話加入権	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
投資その他資産	86,224,413	86,327,613	86,499,613	100.2	100.1	100.3
基　　金	86,224,413	86,327,613	86,499,613	100.2	100.1	100.3
２.流動資産	1,167,634,795	1,403,473,829	1,557,542,666	111.0	120.2	133.4
現金預金	937,716,791	1,170,832,386	1,286,707,171	109.9	124.9	137.2
未 収 金	231,083,098	206,841,483	184,333,458	89.1	89.5	79.8
貸倒引当金	-1,279,794	-302,650	-57,693	19.1	23.6	4.5
貯 蔵 品	114,700	102,610	99,730	97.2	89.5	86.9
前払費用	0	26,000,000	86,460,000	332.5	皆増	皆増
合　　計	9,773,370,878	10,031,269,260	10,584,334,342	105.5	102.6	108.3

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（水道参考資料　５－２）

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔負債及び資本の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
３.固定負債	4,006,471,428	4,103,693,418	4,137,070,558	100.8	102.4	103.3
企 業 債	3,936,222,757	4,033,444,747	4,066,821,887	100.8	102.5	103.3
他会計長期借入金	60,462,653	60,462,653	60,462,653	100.0	100.0	100.0
引 当 金	9,786,018	9,786,018	9,786,018	100.0	100.0	100.0
４.流動負債	471,006,429	475,769,705	912,321,004	191.8	101.0	193.7
企 業 債	363,666,417	377,078,010	375,122,860	99.5	103.7	103.2
未 払 金	62,497,016	56,084,148	497,397,384	886.9	89.7	795.9
引 当 金	8,769,766	9,052,941	9,692,177	107.1	103.2	110.5
預 り 金	36,073,230	33,554,606	30,108,583	89.7	93.0	83.5
５.繰延収益	2,222,480,944	2,273,186,525	2,300,966,154	101.2	102.3	103.5
長期前受金	4,539,415,615	4,659,756,471	4,937,552,287	106.0	102.7	108.8
収益化累計額	2,316,934,671	2,386,569,946	2,636,586,133	110.5	103.0	113.8
６.資 本 金	1,508,792,808	1,508,792,808	1,508,792,808	100.0	100.0	100.0
自己資本金	1,508,792,808	1,508,792,808	1,508,792,808	100.0	100.0	100.0
７.剰 余 金	1,564,619,269	1,669,826,804	1,725,183,818	103.3	106.7	110.3
資本剰余金	4,625,085	4,625,085	4,625,085	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	4,625,085	4,625,085	4,625,085	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	1,559,994,184	1,665,201,719	1,720,558,733	103.3	106.7	110.3
⑴減債積立金	653,100,225	767,540,058	872,747,593	113.7	117.5	133.6
⑵未処分利益剰余金	906,893,959	897,661,661	847,811,140	94.4	99.0	93.5
合　　計	9,773,370,878	10,031,269,260	10,584,334,342	105.5	102.6	108.3

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（水道参考資料　６）

経　営　分　析　年　度　比　較　表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	固定資産構成比率　(%)	固定資産／総資産	88.1	86.0	85.3
	流動資産構成比率　(%)	流動資産／総資産	11.9	14.0	14.7
	固定負債構成比率　(%)	固定負債／総資本	41.0	40.9	39.1
	流動負債構成比率　(%)	流動負債／総資本	4.8	4.7	8.6
	自己資本構成比率　(%)	自己資本／総資本	54.2	54.3	52.3
財務比率	固定比率　(%)	固定資産／自己資本	162.5	158.3	163.1
	固定資産対長期資本比率　(%)	固定資産／自己資本＋固定負債	92.5	90.3	93.3
	流動比率　(%)	流動資産／流動負債	247.9	295.0	170.7
	酸性試験比率　(%)	現金預金＋未収金／流動負債	248.1	289.6	161.2
回転率	総資本回転率　(回)	総収益／平均総資本	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率　(回)	総収益／平均自己資本	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率　(回)	営業収益／平均流動資産	0.5	0.5	0.4
収益率	総収支比率　(%)	総収益／総費用	113.3	112.5	106.4
	営業収支比率　(%)	営業収益／営業費用	79.5	80.1	74.7
	自己資本利益率　(%)	当年度純利益／平均自己資本	2.7	2.0	1.0
その他	利子負担率　(%)	利子利息及び企業債償還金／企業債	9.8	9.5	9.8
	企業債償還金対償還財源比率　(%)	企業債償還金／減価償却費＋当年度純利益	70.9	74.0	84.4

※　令和５年度より簡易水道を含めた会計処理を行っている。
※　算式へ 100 を掛けて比率を表示している。（ただし、回転率の項目は別）
※　上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。
　　総 資 本＝資　　本 ＋ 負　　債
　　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
　　平　　均＝１／２（期首＋期末）
　　負　　債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和６年度	説　　明
85.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）
14.2	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）
26.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
4.0	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
69.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）
122.8	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）
89.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）
352.4	１年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）
345.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.5	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
103.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
87.9	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
9.1	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）
55.7	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）

※　類似団体　給水人口１．５万人以上３万人未満の事業
　　令和５年度・令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率　：　構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率　：　資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率　：　企業の活動性を示すものである。
収 益 率　：　収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅱ．病院事業会計

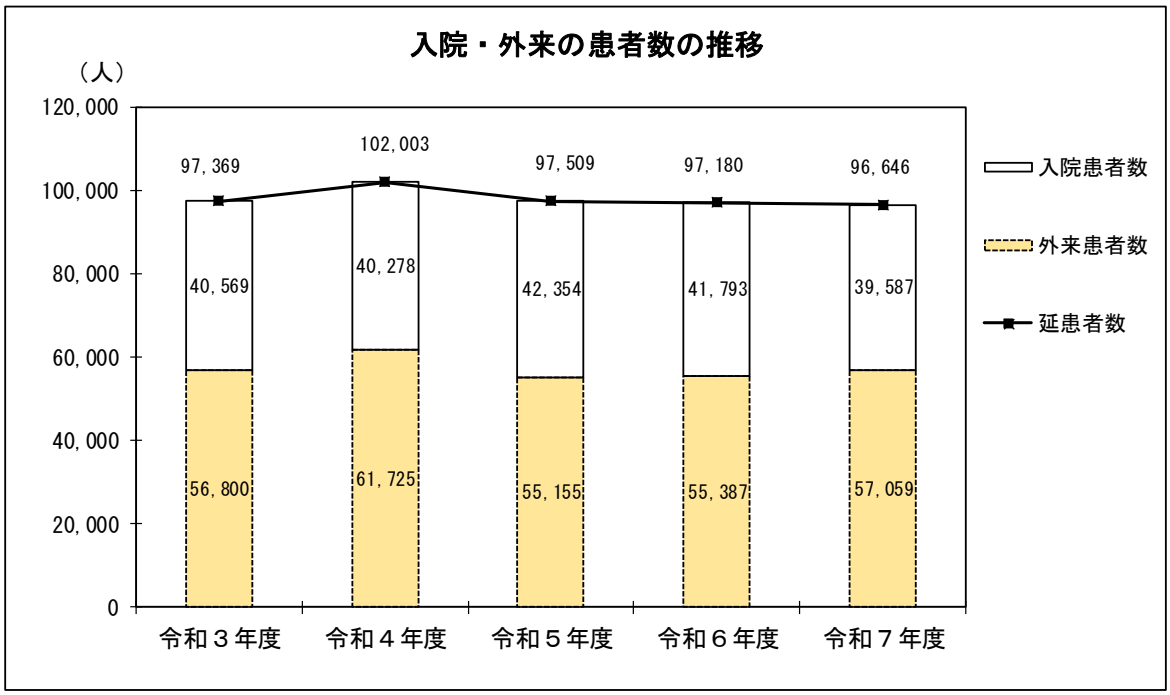
１．概　要

井原市立井原市民病院は、内科、外科など１５診療科を設置し、介護保険事業としては、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションを実施している。

当年度の延患者数は、96,646 人で、前年度に比べて 534 人（-0.5%）減少している。内訳は、年延入院患者数が 39,587 人で 2,206 人（-5.3%）の減少、年延外来患者数が 57,059 人で 1,672 人（3.0%）の増加である。

許可病床数について、令和７年７月１日から 150 床から 139 床に削減している。当年度の病床稼働率は 78.0%と前年度に比べて 1.7 ポイント上昇している。

当年度における建設改良事業の主なものは、中央監視装置、空調設備や老朽化した医療機器の更新などである。



※　年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。
※　年延外来患者数は、居宅サービス利用者数を含む。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	比　率	
				構成比	執行率
病院事業収益	3,021,766,000	2,824,083,656	−197,682,344	100.0	93.5
医業収益	2,393,800,000	2,210,946,923	−182,853,077	78.3	92.4
医業外収益	627,966,000	613,136,733	−14,829,267	21.7	97.6

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	比　率	
				構成比	執行率
病院事業費用	3,067,100,000	2,853,353,275	213,746,725	100.0	93.0
医業費用	3,011,773,000	2,802,098,570	209,674,430	98.2	93.0
医業外費用	52,327,000	51,254,705	1,072,295	1.8	98.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 93.5%、93.0%となっている。

収益的収入の決算額は 2,824,084 千円で、予算額に対して 197,682 千円下回っている。その内訳は、医業収益が-182,853 千円、医業外収益が-14,829 千円である。

一方、収益的支出の決算額は 2,853,353 千円で、予算額に対して 213,747 千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、医業費用が 209,674 千円、医業外費用が 1,072 千円、予備費が 3,000 千円である。

（２）資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	比　率	
				構成比	執行率
資本的収入	402,033,000	383,226,000	−18,807,000	100.0	95.3
企業債	227,100,000	200,000,000	−27,100,000	52.2	88.1
負担金	174,933,000	183,226,000	8,293,000	47.8	104.7

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	比　　率	
					構成比	執行率
資本的支出	528,199,000	496,162,565	0	32,036,435	100.0	93.9
建設改良費	227,100,000	205,064,365	0	22,035,635	41.3	90.3
企業債償還金	291,099,000	291,098,200	0	800	58.7	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ95.3％、93.9％となっている。

資本的収入の決算額は、383,226千円で予算額に対して18,807千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は496,163千円で予算額に対して32,036千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額112,937千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,642千円及び過年度分損益勘定留保資金94,295千円で補填している。

３．経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部　　（単位：円、％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,193,777,187	78.2	2,180,270,677	81.5	13,506,510	0.6
医業外収益	612,297,966	21.8	493,708,474	18.5	118,589,492	24.0
総　収　益	2,806,075,153	100.0	2,673,979,151	100.0	132,096,002	4.9
当年度純損失	71,424,893		128,989,822		−57,564,929	−44.6
合　　計	2,877,500,046	100.0	2,802,968,973	100.0	74,531,073	2.7

費用の部　　（単位：円、％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,764,638,488	96.1	2,698,539,215	96.3	66,099,273	2.4
医業外費用	112,861,558	3.9	104,429,758	3.7	8,431,800	8.1
総　費　用	2,877,500,046	100.0	2,802,968,973	100.0	74,531,073	2.7
当年度純利益						
合　　計	2,877,500,046		2,802,968,973		74,531,073	2.7

総収益は 2,806,075 千円で、前年度に比べて 132,096 千円 (4.9%) の増加となっている。また、総費用は 2,877,500 千円で、前年度に比べて 74,531 千円 (2.7%) 増加している。

この結果、当年度純損失 71,425 千円を計上している。

医業収益は 2,193,777 千円で、前年度に比べて 13,507 千円 (0.6%) の増加となっている。内訳は、入院収益が 32,593 千円 (-2.2%) 減少、 外来収益が 35,888 千円 (7.0%)、その他医業収益が 10,212 千円 (4.9%) 増加している。なお、患者１人１日当たりの入院診療収入は 36,044 円で、前年度に比べて 1,122 円の増加、患者１人１日当たりの外来診療収入は 9,640 円で、前年度に比べて 357 円増加している。

医業外収益は 612,298 千円で、前年度に比べて 118,589 千円 (24.0%) 増加している。主な要因は、負担金交付金が 45,204 千円 (80.8%)、その他医業外収益が 84,606 千円 (828.9%) 増加したことによるものである。

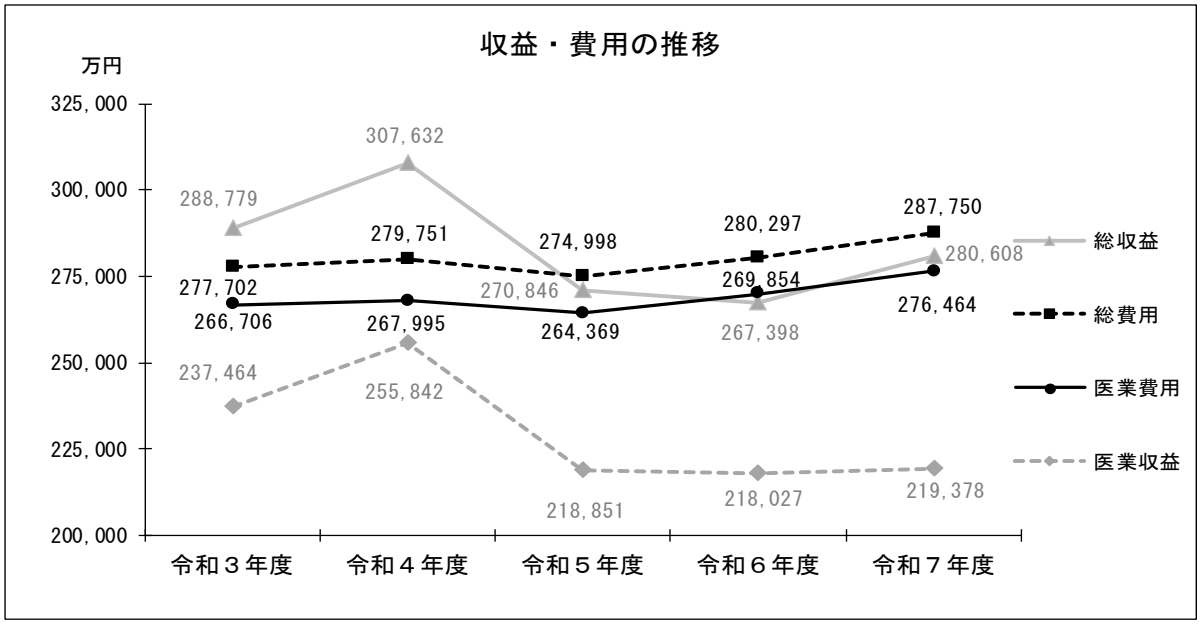
医業費用は 2,764,638 千円で、前年度に比べて 66,099 千円 (2.4%) の増加となっている。

主な要因は、給与費が 142,307 千円(7.6%)、資産減耗費が 3,439 千円 (86.5%) 増加し、経費が 65,512 千円 (-15.9%)、減価償却費が 13,156 千円 (-8.9%) 減少したことによるものである。

医業外費用は 112,862 千円で、前年度に比べて 8,432 千円 (8.1%) 増加している。

主な要因は、院内保育事業費が 2,063 千円 (21.6%)、雑損失が 8,698 千円 (12.7%) 増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,166 千円(-8.7%)減少したことによるものである。

過去５年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



４．財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部　　（単位：円、％）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,676,967,017	68.9	2,624,378,146	67.4	52,588,871	2.0
流動資産	1,207,325,485	31.1	1,266,691,565	32.6	-59,366,080	-4.7
合計	3,884,292,502	100.0	3,891,069,711	100.0	-6,777,209	-0.2

負債及び資本の部　　（単位：円、％）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,465,171,602	37.7	1,564,004,065	40.2	-98,832,463	-6.3
流動負債	598,805,617	15.4	507,401,946	13.0	91,403,671	18.0
繰延収益	1,390,549,058	35.8	1,316,432,582	33.8	74,116,476	5.6
資本金	812,350,642	20.9	812,350,642	20.9	0	0.0
剰余金	-382,584,417	-9.8	-309,119,524	-7.9	-73,464,893	23.8
合計	3,884,292,502	100.0	3,891,069,711	100.0	-6,777,209	-0.2

資産総額、負債及び資本総額は 3,884,293 千円で、前年度に比べて 6,777 千円（-0.2%）減少している。

固定資産は 2,676,967 千円で、前年度に比べて 52,589 千円（2.0%）増加している。これは主として、建物が増加したことによるものである。

流動資産は 1,207,325 千円で、前年度に比べて 59,366 千円（-4.7%）減少している。これは主として、未収金が 236,154 千円（-34.3%）減少し、現金預金が 167,660 千円（30.3%）、貯蔵品が 8,551 千円（36.1%）増加したことによるものである。

固定負債は 1,465,172 千円で、前年度に比べて 98,832 千円(-6.3%)減少し、流動負債は 598,806 千円で、前年度に比べて 91,404 千円(18.0%)、繰延収益は 1,390,549 千円で、前年度に比べて 74,116 千円(5.6%)増加している。

なお、企業債年度末残高は、1,650,942 千円である。

５．その他

・未収金の収納状況

過年度の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表　（単位：円、％）

年度 ＼ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和 ５ 年度	821,199,051	801,965,667	97.7	0	19,233,384
令和 ６ 年度	956,105,468	937,494,758	98.1	371,087	18,239,623
令和 ７ 年度	689,192,498	670,619,122	97.3	242,100	18,331,276

過年度分収納率は 97.3％で、前年度に比べ 0.8 ポイント下回っている。不納欠損額は 242,100 円となっており、収入未済額は 18,331 千円で前年度に比べ 92 千円（0.5％）増加している。

過年度分収入未済額年度別内訳表

（単位：円、％）

年度 ＼ 区分	調　定　額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成１５年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成１６年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成１７年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成１９年度分	448,155	0	0.0	0	448,155
平成２０年度分	1,493,170	0	0.0	0	1,493,170
平成２１年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成２２年度分	1,363,282	0	0.0	0	1,363,282
平成２３年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成２４年度分	95,560	18,010	18.8	0	77,550
平成２５年度分	294,258	19,350	6.6	0	274,908
平成２６年度分	1,135,557	20,000	1.8	0	1,115,557
平成２７年度分	93,227	0	0.0	0	93,227
平成２８年度分	185,110	0	0.0	0	185,110
平成２９年度分	825,554	421,492	51.1	0	404,062
平成３０年度分	1,423,896	332,970	23.4	0	1,090,926
令和 元 年度分	1,915,022	0	0.0	0	1,915,022
令和 ２ 年度分	1,248,194	3,300	0.3	2,670	1,242,224
令和 ３ 年度分	1,880,913	169,740	9.0	12,650	1,698,523
令和 ４ 年度分	2,271,607	70,110	3.1	226,780	1,974,717
令和 ５ 年度分	1,754,536	881,589	50.2	0	872,947
令和 ６ 年度分	670,952,875	668,682,561	99.7	0	2,270,314
合　　計	689,192,498	670,619,122	97.3	242,100	18,331,276

６．むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、総収益は 2,806,075 千円で 132,096 千円（4.9%）増加、総費用は 2,877,500 千円で 74,531 千円(2.7%)増加となっている。

その結果 71,425 千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 497,619 千円となっている。

医業収益の増加は、外来収益 35,888 千円（7.0%）の増加、その他医業収益の 10,212 千円(4.9%)の増加が主な要因である。

当年度の入院患者数は、のべ 39,587 人で、前年度と比べて 2,206 人（-5.3%）減少、外来患者数は、のべ 57,059 人で、1,672 人（3.0%）増加している。

当年度の経営状況は、医業収益の医業費用に対する割合である医業収支比率は、前年度と比較して 1.4 ポイント下回り 79.4%となり、経常収益の経常費用に対する割合は 2.1 ポイント上回り 97.5%となっている。

現在、令和 5 年 12 月に策定した「井原市民病院経営強化プラン」において、5 つの基本方針を定め、経営の効率化を推進し、令和 9 年度での単年度黒字を目指している。

人口減少、少子高齢化、物価高騰や賃金上昇が同時進行している中、医療従事者の不足、感染症対策など大変厳しい状況下での事業運営を余儀なくされている。

経営面では、今後とも、病床利用率の向上とともに入院・外来収益の増加や、医業費用の縮減を図り、未納額の回収や整理により、経営の安定を期待するものである。

急速に進む人口減少を見据えつつ、地域の中核病院として、求められる医療について可能な限り対応できるよう、医師及び医療従事者の確保に努め、市内医療機関及び高機能病院との連携を推進し、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを強く望む。

令　和　７　年　度

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

（１）業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・２８

（２）人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・２９

（３）診療科目別患者数年度比較表・・・・・・・・・・・３０

（４）損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・３２

（５）貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・３４

（６）経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・３６

（病院参考資料　１）

業　務　実　績　年　度　比　較　表

項目				令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
							前年度比	６年度	７年度
病　床　数			（床）	180	150	139	92.7	83.3	77.2
患者数	外来	年延患者数（A）（人）		55,155	55,387	57,059	103.0	100.4	103.5
		１日平均患者数　（人）		227.0	227.9	235.8	103.5	100.4	103.9
	入院	年延患者数（B）（人）		42,354	41,793	39,587	94.7	98.7	93.5
		１日平均患者数　（人）		115.7	114.5	108.5	94.8	99.0	93.8
年延入院外来患者数			（人）	97,509	97,180	96,646	99.5	99.7	99.1
病床稼働率			（%）	64.3	76.3	78.0	102.2	118.7	121.3
外来入院患者比率（A/B）			（%）	130.2	132.5	144.1	108.8	101.8	110.7
職員数	医　　師		（人）	13	13	13	100.0	100.0	100.0
	医療技術員		（人）	42	43	47	109.3	102.4	111.9
	看 護 師		（人）	92	92	91	98.9	100.0	98.9
	准看護師		（人）	2	2	1	50.0	100.0	50.0
	事務職員		（人）	26	28	28	100.0	107.7	107.7
	技能労務職員		（人）	9	8	8	100.0	88.9	88.9
	計		（人）	184	186	188	101.1	101.1	102.2
患者１人１日当たり費用	医業費用 / 入院外来患者数		（円）	27,112	27,768	28,606	103.0	102.4	105.5
患者１人１日当たり収益	医業収益 / 入院外来患者数		（円）	22,444	22,435	22,699	101.2	100.0	101.1
患者１人１日当たり診療収益	入院	入院収益 / 年延入院患者数	（円）	34,027	34,922	36,044	103.2	102.6	105.9
	外来	外来収益 / 年延外来患者数	（円）	9,548	9,283	9,640	103.8	97.2	101.0

※　年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。
※　年延外来患者数は、居宅サービス利用を含む。
※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　２）

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
医業費用	1,774,140,316	1,861,065,556	2,003,372,378	107.6	104.9	112.9
給与費	1,774,140,316	1,861,065,556	2,003,372,378	107.6	104.9	112.9
人件費合計	1,774,140,316	1,861,065,556	2,003,372,378	107.6	104.9	112.9

〔物件費〕　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
医業費用	869,554,297	837,473,659	761,266,110	90.9	96.3	87.5
材料費	275,277,289	267,332,126	268,303,305	100.4	97.1	97.5
経費	410,208,815	411,732,962	346,221,157	84.1	100.4	84.4
減価償却費	175,643,983	147,345,015	134,189,240	91.1	83.9	76.4
資産減耗費	1,704,960	3,977,315	7,416,248	186.5	233.3	435.0
研究研修費	6,719,250	7,086,241	5,136,160	72.5	105.5	76.4
医業外費用	106,281,130	104,429,758	112,861,558	108.1	98.3	106.2
支払利息及び企業債取扱諸費	27,886,087	24,790,100	22,623,900	91.3	88.9	81.1
患者外給食材料費	1,527,698	1,506,748	1,344,229	89.2	98.6	88.0
院内保育事業費	8,647,828	9,539,983	11,602,935	121.6	110.3	134.2
雑損失	68,219,517	68,592,927	77,290,494	112.7	100.5	113.3
物件費合計	975,835,427	941,903,417	874,127,668	92.8	96.5	89.6
特別損失	0	0	0	－	－	－
その他特別損失	0	0	0	－	－	－

費用合計	2,749,975,743	2,802,968,973	2,877,500,046	102.7	101.9	104.6

※　人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　３－１）

診 療 科 目 別 患 者 数 年 度 比 較 表

（単位：人、％）

年度 / 科目		令和５年度		令和６年度		令和７年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	６年度	７年度
入院	内　　科	29,729	70.2	27,317	65.4	25,415	64.2	91.9	85.5
	外科・消化器外科	3,762	8.9	5,872	14.1	6,302	16.0	156.1	167.5
	整形外科	4,211	9.9	3,334	8.0	4,765	12.0	79.2	113.2
	眼　　科	316	0.8	404	0.9	310	0.8	127.8	98.1
	小 児 科	352	0.8	397	0.9	328	0.8	112.8	93.2
	循環器内科	3,916	9.2	4,382	10.5	2,346	5.9	111.9	59.9
	短期入所	68	0.2	87	0.2	121	0.3	127.9	177.9
	小　　計	42,354	100.0	41,793	100.0	39,587	100.0	98.7	93.5
外来	内　　科	19,240	34.9	18,306	33.0	17,612	30.9	95.1	91.5
	外科・消化器外科	2,810	5.1	3,555	6.4	4,489	7.9	126.5	159.8
	産婦人科	1,426	2.6	1,701	3.1	1,657	2.9	119.3	116.2
	整形外科	3,553	6.4	3,485	6.3	4,451	7.8	98.1	125.3
	眼　　科	5,962	10.8	5,996	10.8	5,931	10.4	100.6	99.5
	小 児 科	2,404	4.4	2,302	4.2	2,180	3.8	95.8	90.7
	耳鼻咽喉科	1,502	2.7	1,503	2.7	1,548	2.7	100.1	103.1
	泌尿器科	3,831	7.0	3,810	6.9	3,939	6.9	99.5	102.8
	リハビリテーション科	2,594	4.7	2,435	4.4	2,538	4.5	93.9	97.8
	皮 膚 科	2,719	4.9	3,002	5.4	3,189	5.6	110.4	117.3
	循環器内科	3,579	6.5	3,690	6.7	3,777	6.6	103.1	105.5
	麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
	脳神経外科	795	1.4	847	1.5	826	1.4	106.5	103.9
	救 急 科	596	1.1	532	1.0	578	1.0	89.3	97.0
	訪問リハビリ	852	1.5	989	1.8	1,103	1.9	116.1	129.5
	訪問看護	1,224	2.2	1,101	2.0	987	1.7	90.0	80.6
	通所リハビリ	2,068	3.8	2,133	3.8	2,254	4.0	103.1	109.0
	小　　計	55,155	100.0	55,387	100.0	57,059	100.0	100.4	103.5

※　年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※　外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　３－２）

診 療 科 目 別 患 者 数 年 度 比 較 表

（単位：人、％）

科目＼年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	６年度	７年度
入院と外来の合計	内　　科	48,969	50.2	45,623	46.9	43,027	44.5	93.2	87.9
	外科・消化器外科	6,572	6.7	9,427	9.7	10,791	11.2	143.4	164.2
	産婦人科	1,426	1.5	1,701	1.8	1,657	1.7	119.3	116.2
	整形外科	7,764	8.0	6,819	7.0	9,216	9.5	87.8	118.7
	眼　　科	6,278	6.4	6,400	6.6	6,241	6.5	101.9	99.4
	小 児 科	2,756	2.8	2,699	2.8	2,508	2.6	97.9	91.0
	耳鼻咽喉科	1,502	1.5	1,503	1.5	1,548	1.6	100.1	103.1
	泌尿器科	3,831	3.9	3,810	3.9	3,939	4.1	99.5	102.8
	リハビリテーション科	2,594	2.7	2,435	2.5	2,538	2.6	93.9	97.8
	皮 膚 科	2,719	2.8	3,002	3.1	3,189	3.3	110.4	117.3
	循環器内科	7,495	7.7	8,072	8.3	6,123	6.3	107.7	81.7
	麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
	脳神経外科	795	0.8	847	0.9	826	0.9	106.5	103.9
	救 急 科	596	0.6	532	0.6	578	0.6	89.3	97.0
	訪問リハビリ	852	0.9	989	1.0	1,103	1.2	116.1	129.5
	訪問看護	1,224	1.3	1,101	1.1	987	1.0	90.0	80.6
	通所リハビリ	2,068	2.1	2,133	2.2	2,254	2.3	103.1	109.0
	短期入所	68	0.1	87	0.1	121	0.1	127.9	177.9
	合　　計	97,509	100.0	97,180	100.0	96,646	100.0	99.7	99.1

※　年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数＋退院患者数としている。

※　外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　４－１）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔収益の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
１．医業収益	2,188,513,397	2,180,270,677	2,193,777,187	100.6	99.6	100.2
入院収益	1,441,165,611	1,459,479,436	1,426,886,206	97.8	101.3	99.0
外来収益	526,641,616	514,170,653	550,058,166	107.0	97.6	104.4
その他医業収益	220,706,170	206,620,588	216,832,815	104.9	93.6	98.2
２．医業外収益	519,946,560	493,708,474	612,297,966	124.0	95.0	117.8
受取利息及び配当金	3,003,601	3,867,024	4,470,547	115.6	128.7	148.8
他会計補助金	327,268,000	309,426,000	302,685,000	97.8	94.5	92.5
負担金交付金	58,591,000	55,928,000	101,132,000	180.8	95.5	172.6
患者外給食収益	103,741	84,049	87,714	104.4	81.0	84.6
院内保育事業収益	146,687	132,050	637	0.5	90.0	0.4
引当金戻入益	70,188	0	0	－	皆減	皆減
長期前受金戻入	121,168,768	114,064,667	109,109,524	95.7	94.1	90.0
その他医業外収益	9,594,575	10,206,684	94,812,544	928.9	106.4	988.2
経常収益	2,708,459,957	2,673,979,151	2,806,075,153	104.9	98.7	103.6
３．特別利益	0	0	0	－	－	－
その他特別利益	0	0	0	－	－	－
総収益	2,708,459,957	2,673,979,151	2,806,075,153	104.9	98.7	103.6
合計	2,708,459,957	2,673,979,151	2,806,075,153	104.9	98.7	103.6

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　４－２）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔費用の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
１．医業費用	2,643,694,613	2,698,539,215	2,764,638,488	102.4	102.1	104.6
給与費	1,774,140,316	1,861,065,556	2,003,372,378	107.6	104.9	112.9
材料費	275,277,289	267,332,126	268,303,305	100.4	97.1	97.5
経費	410,208,815	411,732,962	346,221,157	84.1	100.4	84.4
減価償却費	175,643,983	147,345,015	134,189,240	91.1	83.9	76.4
資産減耗費	1,704,960	3,977,315	7,416,248	186.5	233.3	435.0
研究研修費	6,719,250	7,086,241	5,136,160	72.5	105.5	76.4
２．医業外費用	106,281,130	104,429,758	112,861,558	108.1	98.3	106.2
支払利息及び企業債取扱諸費	27,886,087	24,790,100	22,623,900	91.3	88.9	81.1
患者外給食材料費	1,527,698	1,506,748	1,344,229	89.2	98.6	88.0
院内保育事業費	8,647,828	9,539,983	11,602,935	121.6	110.3	134.2
雑損失	68,219,517	68,592,927	77,290,494	112.7	100.5	113.3
経常費用	2,749,975,743	2,802,968,973	2,877,500,046	102.7	101.9	104.6
３．特別損失	0	0	0	－	－	－
その他特別損失	0	0	0	－	－	－
総費用	2,749,975,743	2,802,968,973	2,877,500,046	102.7	101.9	104.6
当年度純利益（純損失）	-41,515,786	-128,989,822	-71,424,893	55.4	310.7	172.0
合計	2,708,459,957	2,673,979,151	2,806,075,153	104.9	98.7	103.6

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　５－１）

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔資産の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
１.固定資産	2,716,895,576	2,624,378,146	2,676,967,017	102.0	96.6	98.5
有形固定資産	2,175,908,106	2,080,087,376	2,124,904,038	102.2	95.6	97.7
土　　地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建　　物	4,273,107,291	4,273,107,291	4,307,904,749	100.8	100.0	100.8
構 築 物	85,352,923	86,607,923	86,607,923	100.0	101.5	101.5
器械及び備品	1,960,382,661	1,941,582,761	1,944,882,491	100.2	99.0	99.2
車　　両	6,689,364	6,689,364	6,689,364	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	4,351,342,483	4,429,618,313	4,422,898,839	99.8	101.8	101.6
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投　資	540,635,314	543,938,614	551,710,823	101.4	100.6	102.0
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	100.0	100.0	100.0
退職給付準備資金	40,635,314	43,938,614	51,710,823	117.7	108.1	127.3
２.流動資産	1,486,476,250	1,266,691,565	1,207,325,485	95.3	85.2	81.2
現金預金	504,270,903	553,294,351	720,954,711	130.3	109.7	143.0
未 収 金	956,105,468	689,192,498	453,038,506	65.7	72.1	47.4
貸倒引当金	-226,389	-236,011	-317,131	134.4	104.3	140.1
貯 蔵 品	25,517,962	23,677,619	32,228,780	136.1	92.8	126.3
前 払 金	808,306	763,108	1,420,619	186.2	94.4	175.8
合　　計	4,203,371,826	3,891,069,711	3,884,292,502	99.8	92.6	92.4

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　５－２）

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔負債及び資本の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
３.固定負債	1,794,955,383	1,564,004,065	1,465,171,602	93.7	87.1	81.6
企 業 債	1,697,983,702	1,464,585,502	1,366,150,708	93.3	86.3	80.5
引 当 金	96,971,681	99,418,563	99,020,894	99.6	102.5	102.1
退職給付引当金	67,437,698	73,054,580	77,239,411	105.7	108.3	114.5
修繕引当金	29,533,983	26,363,983	21,781,483	82.6	89.3	73.8
４.流動負債	539,959,254	507,401,946	598,805,617	118.0	94.0	110.9
企 業 債	307,528,639	277,454,204	284,790,798	102.6	90.2	92.6
未 払 金	110,081,157	96,063,008	165,683,798	172.5	87.3	150.5
賞与引当金	100,639,064	111,287,368	123,363,075	110.9	110.6	122.6
法定福利費引当金	19,552,877	20,822,949	22,981,977	110.4	106.5	117.5
預 り 金	2,157,517	1,774,417	1,985,969	111.9	82.2	92.0
５.繰延収益	1,233,470,249	1,316,432,582	1,390,549,058	105.6	106.7	112.7
長期前受金	2,887,208,863	3,084,235,863	3,267,461,863	105.9	106.8	113.2
収益化累計額	1,653,738,614	1,767,803,281	1,876,912,805	106.2	106.9	113.5
６.資 本 金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
７.剰余金	-177,363,702	-309,119,524	-382,584,417	123.8	174.3	215.7
資本剰余金	7,738,550	7,738,550	7,738,550	100.0	100.0	100.0
欠 損 金	185,102,252	316,858,074	390,322,967	123.2	171.2	210.9
合　　計	4,203,371,826	3,891,069,711	3,884,292,502	99.8	92.6	92.4

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（病院参考資料　６）

経　営　分　析　年　度　比　較　表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	固定資産構成比率　(%)	固定資産／総資産	64.6	67.4	68.9
	流動資産構成比率　(%)	流動資産／総資産	35.4	32.6	31.1
	固定負債構成比率　(%)	固定負債／総資本	42.7	40.2	37.7
	流動負債構成比率　(%)	流動負債／総資本	12.8	13.0	15.4
	自己資本構成比率　(%)	自己資本／総資本	44.5	46.8	46.9
財務比率	固定比率　(%)	固定資産／自己資本	145.4	144.2	147.1
	固定資産長期適合率　(%)	固定資産／自己資本＋固定負債	74.2	77.6	81.5
	流動比率　(%)	流動資産／流動負債	275.3	249.6	201.6
	酸性試験比率　(%)	現金預金＋未収金／流動負債	270.5	244.9	196.1
回転率	総資本回転率　(回)	総収益／平均総資本	0.6	0.7	0.7
	自己資本回転率　(回)	総収益／平均自己資本	1.5	1.5	1.5
	流動資産回転率　(回)	営業収益／平均流動資産	1.2	1.6	1.8
収益率	総収支比率　(%)	総収益／総費用	98.5	95.4	97.5
	営業収支比率　(%)	営業収益／営業費用	82.8	80.8	79.4
	自己資本利益率　(%)	当年度純利益／平均自己資本	-2.2	-7.0	-3.9
その他	利子負担率　(%)	支払利息及び企業債償還金／企業債	18.6	19.9	19.0
	企業債償還金対償還財源比率　(%)	企業債償還金／減価償却費＋当年度純利益	258.1	1,749.8	463.8

※　算式へ 100 を掛けて比率を表示している。（ただし、回転率の項目は別）

※　上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総 資 本＝資　　本 ＋ 負　　債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平　　均＝１／２（期首＋期末）

負　　債＝固定負債＋流動負債＋借入資本金

類似団体 令和６年度	説　　明
70.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）
29.8	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）
51.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
14.8	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
34.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）
205.8	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）
82.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）
201.3	１年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）
197.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）
0.7	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
1.9	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
1.9	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
92.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
87.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
-14.9	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
13.0	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）
-1,021.5	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）

※　類似団体　経営主体が市の事業
　　令和５年度・令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率　：　構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率　：　資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率　：　企業の活動性を示すものである。
収 益 率　：　収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅲ．工業用水道事業会計

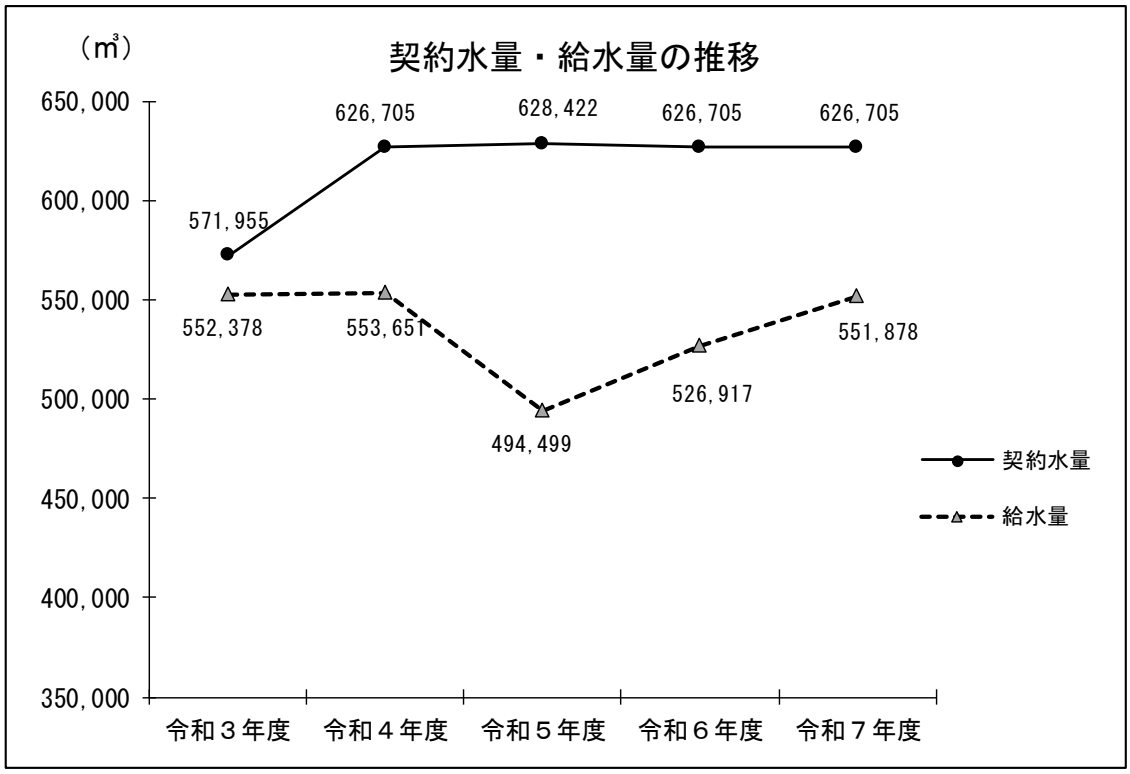
１．概　要

給水企業数は７社で前年度と同じである。

当年度の業務量を前年度と比較してみると、年間契約給水量は626,705㎥で前年度と同量となっている。

年間給水量は551,878㎥で24,961㎥（4.7%）増加し、1日平均給水量は1,512㎥で68㎥（4.7%）増加となっている。

当年度については、建設改良工事を行っていない。



２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	比　　率	
				構成比	執行率
工業用水道					
事業収益	33,700,000	35,277,824	1,577,824	100.0	104.7
営業収益	31,086,000	32,302,481	1,216,481	91.6	103.9
営業外収益	2,614,000	2,975,343	361,343	8.4	113.8

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	比　　率	
				構成比	執行率
工業用水道					
事業費用	33,700,000	30,056,964	3,643,036	100.0	89.2
営業費用	30,591,000	28,407,254	2,183,746	94.5	92.9
営業外費用	2,609,000	1,649,710	959,290	5.5	63.2
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ104.7％、89.2％となっている。

収益的収入の決算額は35,278千円で、予算額に対して1,578千円上回っている。

収益的支出の決算額は30,057千円で、予算額に対して3,643千円の不用額を生じている。

（２）資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収入は該当なし。

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	比　　率	
				構成比	執行率
資本的支出	19,523,000	19,322,270	200,730	100.0	99.0
企業債償還金	19,323,000	19,322,270	730	100.0	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的支出の決算額は 19,322 千円で、予算執行率は 99.0%となっている。企業債償還に 19,322 千円支出し、予算額に対して 201 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,322 千円は、当年度分損益勘定留保資金 10,952 千円及び減債積立金 8,370 千円で補填している。

３．経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部　（単位：円、%）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	29,365,895	90.8	28,674,435	91.9	691,460	2.4
営業外収益	2,975,343	9.2	2,532,564	8.1	442,779	17.5
総収益	32,341,238	100.0	31,206,999	100.0	1,134,239	3.6

費用の部　（単位：円、%）

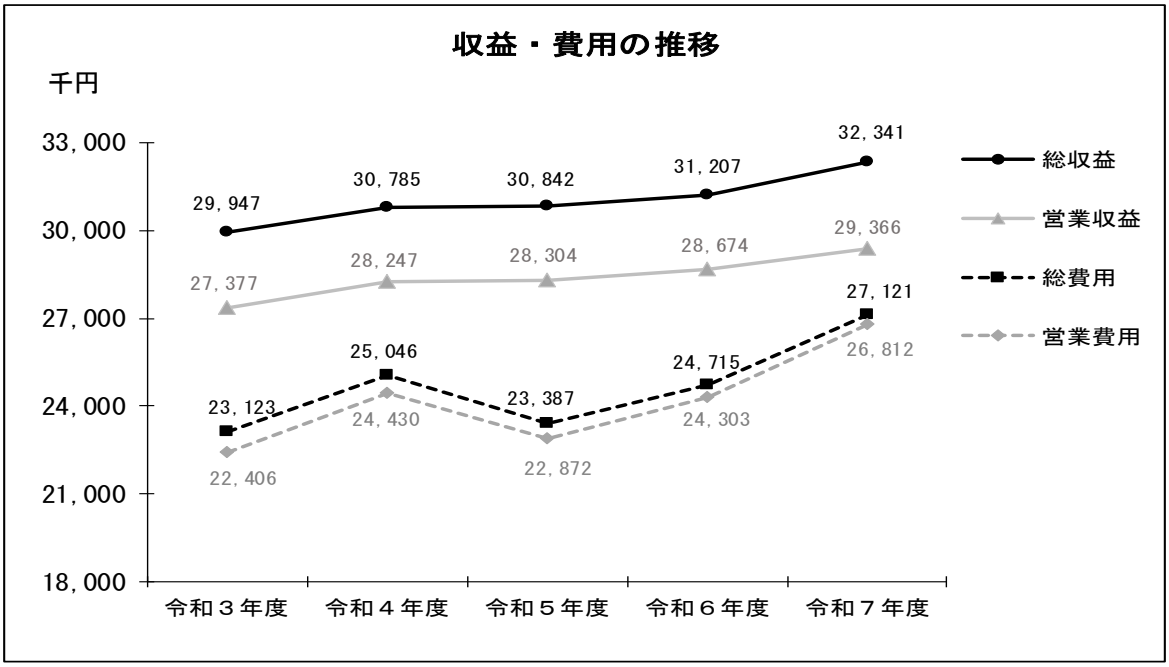
科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	26,812,289	98.9	24,303,059	98.3	2,509,230	10.3
営業外費用	308,310	1.1	411,759	1.7	-103,449	-25.1
総費用	27,120,599	100.0	24,714,818	100.0	2,405,781	9.7
当年度純利益	5,220,639		6,492,181		-1,271,542	-19.6
合計	32,341,238		31,206,999		1,134,239	3.6

総収益は 32,341 千円で、前年度に比べて 1,134 千円（3.6%）の増加となっている。総費用は 27,121 千円で、前年度に比べて 2,406 千円（9.7%）増加している。この結果、当年度純利益は 5,221 千円と、前年度に比べて 1,272 千円（-19.6%）減少している。

営業収益は 29,366 千円で、前年度に比べて 691 千円（2.4%）の増加、営業外収益は 2,975 千円で、前年度と比べて 443 千円（17.5%）増加している。

営業費用は 26,812 千円で、前年度に比べて 2,509 千円（10.3%）増加、営業外費用は 308 千円で、前年度に比べて 103 千円（-25.1%）減少している。

過去５年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



４．財政状態

当年度の財務状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部　（単位：円、％）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	146,873,729	57.8	160,233,046	58.7	-13,359,317	-8.3
流動資産	107,049,835	42.2	112,746,461	41.3	-5,696,626	-5.1
合計	253,923,564	100.0	272,979,507	100.0	-19,055,943	-7.0

負債及び資本の部　（単位：円、％）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	38,094,685	15.0	60,031,040	22.0	-21,936,355	-36.5
流動負債	20,205,831	8.0	20,138,736	7.4	67,095	0.3
繰延収益	29,339,766	11.5	31,747,088	11.6	-2,407,322	-7.6
資本金	13,985,837	5.5	13,985,837	5.1	0	0.0
剰余金	152,297,445	60.0	147,076,806	53.9	5,220,639	3.5
合計	253,923,564	100.0	272,979,507	100.0	-19,055,943	-7.0

資産総額、負債及び資本総額は 253,924 千円で、前年度に比べて 19,056 千円（-7.0％）減少している。

固定資産は 146,874 千円で、前年度に比べて 13,359 千円（-8.3％）減少している。これは、減価償却によるものである。

流動資産は 107,050 千円で、前年度に比べて 5,697 千円（-5.1％）減少している。これは、現金預金が 5,676 千円（-5.2％）、未収金が 20 千円（-0.8％）減少したことによるものである。

固定負債は 38,095 千円と、前年度に比べて 21,936 千円(-36.5％)減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 20,206 千円で、前年度に比べて 67 千円(0.3％)増加している。これは、企業債が 104 千円（0.5％）増加し、未払金が 37 千円（-4.5％）減少したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は 54,031 千円である。

繰延収益は 29,340 千円で、前年度に比べて 2,407 千円(-7.6％)減少している。

資本金は 13,986 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 152,297 千円で、前年度に比べて 5,221 千円(3.5％)増加している。

５．むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は691千円（2.4%）の増加、営業費用も2,509千円（10.3%）の増加となり、営業利益は2,554千円となり、1,818千円（-41.6%）減少している。

営業外収益は443千円（17.5%）の増加、営業外費用は103千円（-25.1%）減少している。

総収益は32,341千円、前年度比3.6%の増、総費用も27,121千円、前年度比9.7%の増となり、純利益は5,221千円で、前年度繰越利益剰余金67,693千円と資本的収支補填財源の減債積立金分8,370千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は81,284千円となっている。

年間契約給水量は前年度と比べて同量の626,705㎥、年間給水量は24,961㎥（4.7%）増加して551,878㎥となっている。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化へ備え、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して、経営の効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

令　和　7　年　度

工 業 用 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

（1）業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・45

（2）人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・・46

（3）契約水量・給水量年度比較表・・・・・・・・・・・・47

（4）給水収益年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・48

（5）損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・49

（6）貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・51

（7）経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・53

（工業用水道参考資料　１）

業　務　実　績　年　度　比　較　表

項　　目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
1日給水能力　（㎥）	4,200	4,200	4,200	100.0	100.0	100.0
給水件数　（件）	7	7	7	100.0	100.0	100.0
契約給水量　（㎥）	628,422	626,705	626,705	100.0	99.7	99.7
配 水 量　（㎥）	497,212	530,206	553,407	104.4	106.6	111.3
給 水 量　（㎥）	494,499	526,917	551,878	104.7	106.6	111.6
有 収 率　（％）	99.5	99.4	99.7	100.3	99.9	100.2
送水管延長　（m）	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	100.0
配水管等延長　（m）	4,302	4,302	4,302	100.0	100.0	100.0
職 員 数　（人）	0	0	0	―	―	―
給水原価　（円）	33.38	35.59	39.43	110.8	106.6	118.1
供給単価　（円）	45.04	45.75	46.86	102.4	101.6	104.0

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

※　算式

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷契約給水量

供給単価＝給水収益÷契約給水量

（工業用水道参考資料　２）

人　件　費　・　物　件　費　年　度　比　較　表

〔人件費〕　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
営業費用	0	0	0	—	—	—
総係費	0	0	0	—	—	—
人件費合計	0	0	0	—	—	—

〔物件費〕　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
営業費用	22,872,396	24,303,059	26,812,289	110.3	106.3	117.2
原水及び浄水費	5,986,982	7,255,038	7,017,382	96.7	121.2	117.2
配水及び給水費	15,000	666,124	3,438,628	516.2	4,440.8	22,924.2
総係費	3,061,097	2,972,580	2,996,962	100.8	97.1	97.9
減価償却費	13,809,317	13,409,317	13,359,317	99.6	97.1	96.7
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
営業外費用	514,386	411,759	308,310	74.9	80.0	59.9
支払利息及び企業債取扱諸費	514,386	411,759	308,310	74.9	80.0	59.9
物件費合計	23,386,782	24,714,818	27,120,599	109.7	105.7	116.0

費用合計	23,386,782	24,714,818	27,120,599	109.7	105.7	116.0

※　人件費は、給料、手当等、法定福利費の合計額である。
※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（工業用水道参考資料　３）

契 約 水 量・給 水 量 年 度 比 較 表

〔契約水量・給水量〕　　（単位：㎥、％）

月別	区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
					前年度比	６年度	７年度
４月	契約水量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給水量	39,574	43,500	47,194	108.5	109.9	119.3
	超過水量	0	73	2,182	2,989.0	皆増	皆増
５月	契約水量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給水量	38,265	42,263	45,052	106.6	110.4	117.7
	超過水量	0	0	1,837	皆増	―	皆増
６月	契約水量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給水量	44,860	40,107	45,221	112.8	89.4	100.8
	超過水量	0	0	2,157	皆増	―	皆増
７月	契約水量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給水量	40,837	46,151	49,706	107.7	113.0	121.7
	超過水量	220	837	2,397	286.4	380.5	1,089.5
８月	契約水量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給水量	42,573	49,354	48,947	99.2	115.9	115.0
	超過水量	68	2,766	2,195	79.4	4,067.6	3,227.9
９月	契約水量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給水量	43,125	44,972	45,796	101.8	104.3	106.2
	超過水量	0	1,041	1,084	104.1	皆増	皆増
10月	契約水量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給水量	41,913	47,604	51,822	108.9	113.6	123.6
	超過水量	67	389	1,877	482.5	580.6	2,801.5
11月	契約水量	51,510	51,510	51,510	100.0	100.0	100.0
	給水量	40,911	45,315	42,216	93.2	110.8	103.2
	超過水量	0	445	1,072	240.9	皆増	皆増
12月	契約水量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給水量	41,201	43,611	48,818	111.9	105.8	118.5
	超過水量	0	720	1,830	254.2	皆増	皆増
１月	契約水量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給水量	36,889	40,618	42,131	103.7	110.1	114.2
	超過水量	0	216	0	皆減	皆増	―
２月	契約水量	49,793	48,076	48,076	100.0	96.6	96.6
	給水量	40,594	40,469	41,895	103.5	99.7	103.2
	超過水量	0	0	0	―	―	―
３月	契約水量	53,227	53,227	53,227	100.0	100.0	100.0
	給水量	43,757	42,953	43,080	100.3	98.2	98.5
	超過水量	0	266	0	皆減	皆増	―
合計	契約水量	628,422	626,705	626,705	100.0	99.7	99.7
	給水量	494,499	526,917	551,878	104.7	106.6	111.6
	超過水量	355	6,753	16,631	246.3	1,902.3	4,684.8

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（工業用水道参考資料　４）

給 水 収 益 年 度 比 較 表

〔給水収益〕　　（単位：円、％）

年度 / 月別	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
４月	2,549,745	2,555,366	2,717,759	106.4	100.2	106.6
５月	2,634,736	2,634,736	2,776,185	105.4	100.0	105.4
６月	2,549,745	2,549,745	2,715,834	106.5	100.0	106.5
７月	2,651,676	2,699,185	2,819,305	104.5	101.8	106.3
８月	2,639,972	2,847,718	2,803,751	98.5	107.9	106.2
９月	2,549,745	2,629,902	2,633,213	100.1	103.1	103.3
１０月	2,639,895	2,664,689	2,779,265	104.3	100.9	105.3
１１月	2,549,745	2,584,010	2,632,289	101.9	101.3	103.2
１２月	2,634,736	2,690,176	2,775,646	103.2	102.1	105.3
１月	2,634,736	2,651,368	2,634,736	99.4	100.6	100.0
２月	2,464,753	2,379,762	2,379,762	100.0	96.6	96.6
３月	2,634,736	2,655,218	2,634,736	99.2	100.8	100.0
合　計	31,134,220	31,541,875	32,302,481	102.4	101.3	103.8

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。
※　金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

（工業用水道参考資料　５－１）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔収益の部〕　　（単位：円、％）

年度 / 科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
１．営業収益	28,303,840	28,674,435	29,365,895	102.4	101.3	103.8
給水収益	28,303,840	28,674,435	29,365,895	102.4	101.3	103.8
その他営業利益	0	0	0	—	—	—
２．営業外収益	2,538,424	2,532,564	2,975,343	117.5	99.8	117.2
受取利息及び配当金	129,600	123,600	566,500	458.3	95.4	437.1
長期前受金戻入	2,407,322	2,407,322	2,407,322	100.0	100.0	100.0
雑 収 益	1,502	1,642	1,521	92.6	109.3	101.3
経　常　収　益	30,842,264	31,206,999	32,341,238	103.6	101.2	104.9
合　　計	30,842,264	31,206,999	32,341,238	103.6	101.2	104.9

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（工業用水道参考資料　５－２）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔費用の部〕　　（単位：円、％）

年度／科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
１．営業費用	22,872,396	24,303,059	26,812,289	110.3	106.3	117.2
原水及び浄水費	5,986,982	7,255,038	7,017,382	96.7	121.2	117.2
配水及び給水費	15,000	666,124	3,438,628	516.2	4,440.8	22,924.2
総 係 費	3,061,097	2,972,580	2,996,962	100.8	97.1	97.9
減価償却費	13,809,317	13,409,317	13,359,317	99.6	97.1	96.7
資産減耗費	0	0	0	―	―	―
２．営業外費用	514,386	411,759	308,310	74.9	80.0	59.9
支払利息及び企業債取扱諸費	514,386	411,759	308,310	74.9	80.0	59.9
経　常　費　用	23,386,782	24,714,818	27,120,599	109.7	105.7	116.0
当 年 度 純 利 益	7,455,482	6,492,181	5,220,639	80.4	87.1	70.0
合　　計	30,842,264	31,206,999	32,341,238	103.6	101.2	104.9

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（工業用水道参考資料　６－１）

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔資産の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
１.固定資産	173,642,363	160,233,046	146,873,729	91.7	92.3	84.6
有形固定資産	173,642,363	160,233,046	146,873,729	91.7	92.3	84.6
土　　地	2,270,237	2,270,237	2,270,237	100.0	100.0	100.0
建　　物	29,958,673	29,958,673	29,958,673	100.0	100.0	100.0
構 築 物	158,171,793	158,171,793	158,171,793	100.0	100.0	100.0
機械及び装置	217,195,697	217,195,697	217,195,697	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	233,954,037	247,363,354	260,722,671	105.4	105.7	111.4
２.流動資産	114,699,360	112,746,461	107,049,835	94.9	98.3	93.3
現金預金	111,839,251	110,091,243	104,415,099	94.8	98.4	93.4
未 収 金	2,860,109	2,655,218	2,634,736	99.2	92.8	92.1
合　　計	288,341,723	272,979,507	253,923,564	93.0	94.7	88.1

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（工業用水道参考資料　６－２）

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔負債及び資本の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
３.固定負債	79,353,310	60,031,040	38,094,685	63.5	75.7	48.0
企 業 債	73,353,310	54,031,040	34,604,685	64.0	73.7	47.2
引 当 金	6,000,000	6,000,000	3,490,000	58.2	100.0	58.2
４.流動負債	20,263,541	20,138,736	20,205,831	100.3	99.4	99.7
企 業 債	19,219,011	19,322,270	19,426,355	100.5	100.5	101.1
未 払 金	1,044,530	816,466	779,476	95.5	78.2	74.6
５.繰延収益	34,154,410	31,747,088	29,339,766	92.4	93.0	85.9
長期前受金	122,933,698	122,933,698	122,933,698	100.0	100.0	100.0
収益化累計額	88,779,288	91,186,610	93,593,932	102.6	102.7	105.4
６.資 本 金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
自己資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
７.剰 余 金	140,584,625	147,076,806	152,297,445	103.5	104.6	108.3
資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	139,951,230	146,443,411	151,664,050	103.6	104.6	108.4
(1)減債積立金	73,019,267	72,257,733	70,379,639	97.4	99.0	96.4
(2)未処分利益剰余金	66,931,963	74,185,678	81,284,411	109.6	110.8	121.4
合　　計	288,341,723	272,979,507	253,923,564	93.0	94.7	88.1

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（工業用水道参考資料　７）

経　営　分　析　年　度　比　較　表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	固定資産構成比率　(%)	固定資産／総資産	60.2	58.7	57.8
	流動資産構成比率　(%)	流動資産／総資産	39.8	41.3	42.2
	固定負債構成比率　(%)	固定負債／総資本	27.5	22.0	15.0
	流動負債構成比率　(%)	流動負債／総資本	7.0	7.4	8.0
	自己資本構成比率　(%)	自己資本／総資本	65.5	70.6	77.0
財務比率	固定比率　(%)	固定資産／自己資本	92.0	83.1	75.1
	固定資産長期適合率　(%)	固定資産／自己資本＋固定負債	64.8	63.4	62.8
	流動比率　(%)	流動資産／流動負債	566.0	559.8	529.8
	酸性試験比率　(%)	現金預金＋未収金／流動負債	566.0	559.8	529.8
回転率	総資本回転率　(回)	総収益／平均総資本	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率　(回)	総収益／平均自己資本	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率　(回)	営業収益／平均流動資産	0.2	0.3	0.3
収益率	総収支比率　(%)	総収益／総費用	131.9	126.3	119.2
	営業収支比率　(%)	営業収益／営業費用	123.7	118.0	109.5
	自己資本利益率　(%)	当年度純利益／平均自己資本	4.0	3.4	2.7
その他	利子負担率　(%)	支払利息及び企業債償還金／企業債	21.2	26.8	36.3
	企業債償還金対償還財源比率　(%)	企業債償還金／減価償却費＋当年度純利益	89.9	96.6	104.0

※　算式へ 100 を掛けて比率を表示している。（ただし、回転率の項目は別）

※　上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総 資 本＝資　　本 ＋ 負　　債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平　　均＝１／２（期首＋期末）

負　　債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和６年度	説　　明
72.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）
27.8	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）
18.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
2.9	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
78.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）
91.5	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）
74.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）
974.7	１年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）
948.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
119.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
107.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
1.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
10.6	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）
40.8	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）

※　類似団体　経営主体が市の事業
　　令和５年度・令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率　：　構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率　：　資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率　：　企業の活動性を示すものである。
収 益 率　：　収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅳ. 下水道事業会計

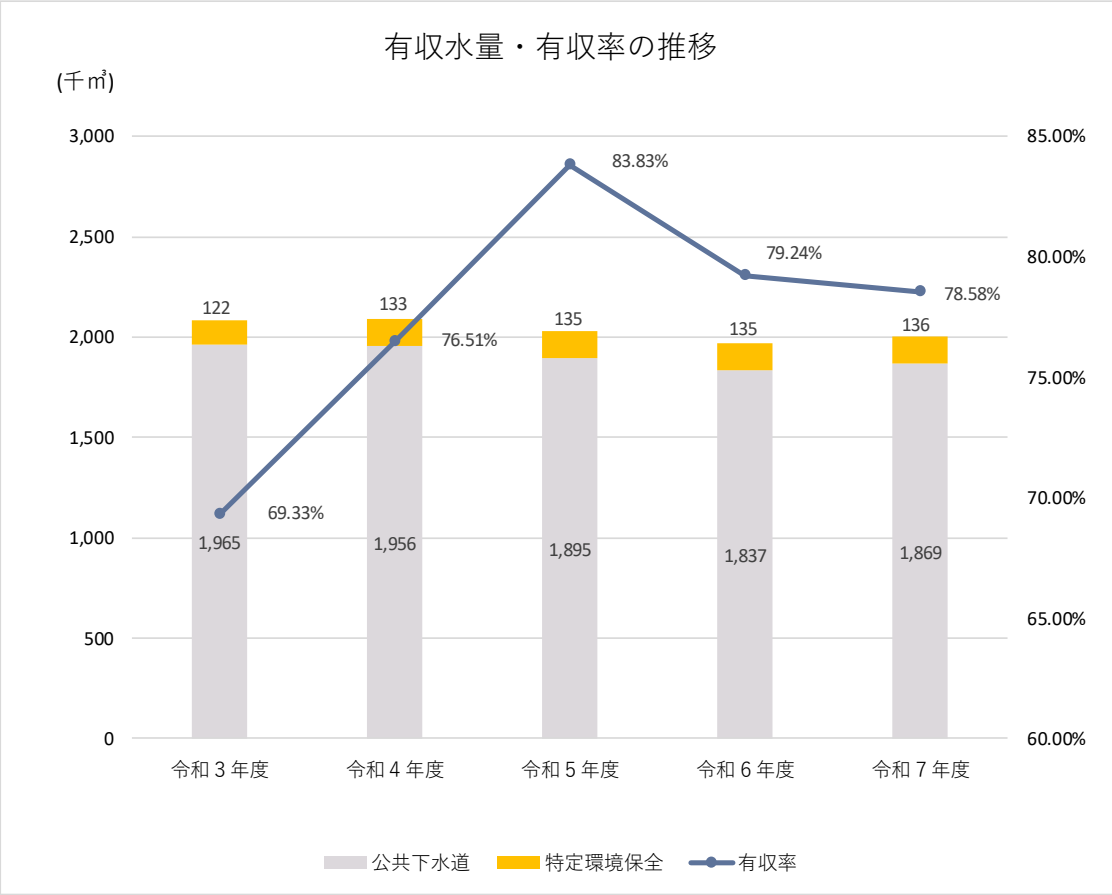
1．概　要

当年度は、下水道整備工事により公共下水道、特定環境保全公共下水道を合わせて、新たに 6.0ha が整備され、整備面積は 819.4ha となっている。

当年度末の処理区域内人口は 21,775 人、水洗化人口は 18,077 人で、前年度に比べて処理区域内人口は 197 人（-0.9%）減少、水洗化人口は 69 人（0.4%）増加している。水洗化率は 83.0%で、前年度に比べて 1.0 ポイント上昇している。

また、年間汚水処理水量は 2,551,158 ㎥で、前年度に比べて 62,865 ㎥（2.5%）の増加、年間有収水量は 2,004,697 ㎥で、33,041 ㎥（1.7%）増加している。

当年度の主な建設改良事業については、東江原町、下出部町及び芳井町吉井において汚水管埋設工事の面整備を実施し普及率の向上を図っている。また、老朽化した汚水処理施設の整備を行っている。



※有収水量　年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

※有収率　　有収水量を汚水処理水量で除した割合を表したものである。

２．予算執行状況

（１） 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	比　　率	
				構成比	執行率
下水道事業収益	1,572,900,000	1,504,955,727	−67,944,273	100.0	95.7
営業収益	340,832,000	332,030,083	−8,801,917	22.1	97.4
営業外収益	1,232,068,000	1,172,925,644	−59,142,356	77.9	95.2

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	比　　率	
				構成比	執行率
下水道事業費用	1,572,900,000	1,504,955,727	67,944,273	100.0	95.7
営業費用	1,435,284,000	1,391,700,709	43,583,291	92.5	97.0
営業外費用	135,616,000	113,255,018	22,360,982	7.5	83.5
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、どちらも 95.7％となっている。

収益的収入の決算額は 1,504,956 千円で、予算額に対して 67,944 千円下回っている。内訳は、営業収益が 8,802 千円、営業外収益が 59,142 千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、1,504,956 千円で、予算額に対して 67,944 千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、営業費用が 43,583 千円、営業外費用が 22,361 千円、予備費が 2,000 千円である。

（２） 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	比　　率	
				構成比	執行率
資本的収入	1,816,890,000	1,542,776,463	−274,113,537	100.0	84.9
企 業 債	577,500,000	414,100,000	−163,400,000	26.8	71.7
他会計負担金	32,152,000	32,173,508	21,508	2.1	100.1
他会計補助金	781,828,000	777,259,375	−4,568,625	50.4	99.4
国庫補助金	395,321,000	287,418,000	−107,903,000	18.6	72.7
負担金等	30,089,000	31,825,580	1,736,580	2.1	105.8

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	比　　率	
					構成比	執行率
資本的支出	1,816,890,000	1,542,776,463	87,000,000	187,113,537	100.0	84.9
建設改良費	1,013,375,000	740,419,005	87,000,000	185,955,995	48.0	73.1
固定資産購入費	3,490,000	3,333,000	0	157,000	0.2	95.5
企業債償還金	799,025,000	799,024,458	0	542	51.8	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、いずれも 84.9％となっている。

資本的収入の決算額は 1,542,776 千円で、予算額に対して 274,114 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 1,542,776 千円で、翌年度繰越金 87,000 千円を除き、不用額は 187,114 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 185,956 千円、予備費 1,000 千円等である。

３．経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部　　（単位：円、％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	303,364,793	20.6	284,035,392	19.6	19,329,401	6.8
営業外収益	1,175,971,438	79.4	1,170,116,778	80.4	5,854,660	0.5
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	－
総　収　益	1,479,336,231	100.0	1,454,152,170	100.0	25,184,061	1.7
当年度純損失	0		0		0	－
合　　計	1,479,336,231		1,454,152,170		25,184,061	

費用の部　　（単位：円、％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	1,360,282,533	92.5	1,317,194,740	91.9	43,087,793	3.3
営業外費用	108,763,404	7.5	115,497,316	8.1	-6,733,912	-5.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
総　費　用	1,469,045,937	100.0	1,432,692,056	100.0	36,353,881	2.5
当年度純利益	10,290,294		21,460,114		-11,169,820	-52.0
合　　計	1,479,336,231		1,454,152,170		25,184,061	

営業収益は 303,365 千円で、前年度に比べて 19,329 千円（6.8%）の増加、営業外収益は 1,175,971 千円で、前年度に比べて 5,855 千円（0.5%）の増加となっている。

一方、営業費用は 1,360,283 千円で、前年度に比べて 43,088 千円（3.3%）の増加、営業外費用は 108,763 千円で、前年度に比べて 6,734 千円（-5.8%）の減少となっている。

特別収益、特別損失は生じておらず、その結果、当年度純利益は 10,290 千円となり、当年度未処分利益剰余金は 7,948 千円となっている。

４．財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部　（単位：円、%）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	27,177,392,343	98.8	27,452,358,059	99.1	-274,965,716	-1.0
流動資産	322,189,346	1.2	247,156,462	0.9	75,032,884	30.4
合計	27,499,581,689	100.0	27,699,514,521	100.0	-199,932,832	-0.7

負債及び資本の部　（単位：円、%）

科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	7,935,252,930	28.9	8,279,499,696	29.9	-344,246,766	-4.2
流動負債	1,063,790,894	3.9	1,029,730,227	3.7	34,060,667	3.3
繰延収益	18,324,681,032	66.6	18,224,718,059	65.8	99,962,973	0.5
資本金	95,482,860	0.3	95,482,860	0.3	0	0.0
剰余金	80,373,973	0.3	70,083,679	0.3	10,290,294	14.7
合計	27,499,581,689	100.0	27,699,514,521	100.0	-199,932,832	-0.7

資産総額、負債及び資本総額は 27,499,582 千円で、前年度に比べて 199,933 千円（-0.7%）減少している。

固定資産は 27,177,392 千円で、前年度に比べて 274,966 千円（-1.0%）減少している。これは、建物が 30,020 千円（-6.0%）、構築物が 476,322 千円（-1.9%）、機械及び装置が 100,057 千円（-4.9%）減少し、建設仮勘定が 328,810 千円（112.9%）の増加によるものである。

流動資産は 322,189 千円で、前年度に比べて 75,033 千円（30.4%）増加している。

これは、現金預金が 68,037 千円（33.7%）、未収金が 7,199 千円（15.3%）の増加によるものである。

固定負債は 7,935,253 千円で、前年度に比べて 344,247 千円（-4.2%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は 1,063,791 千円で、前年度に比べて 34,061 千円（3.3%）増加している。これは、未払金が 73,605 千円（32.9%）増加し、企業債が 40,678 千円（-5.1%）減少によるものである。

繰延収益は 18,324,681 千円で、前年度に比べて 99,963 千円（0.5%）増加している。

剰余金は 80,374 千円で、前年度に比べて 10,290 千円（14.7%）増加している。これは欠損金の減少によるものである。

５．その他

（１）有収率

有収率は 78.6%となっている。

（２）収入状況

下水道使用料・受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表　（単位：円、%）

年度 ＼ 区分	調　定　額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現 年 度 分	315,318,199	258,898,794	82.1	0	56,419,405
過年度繰越分	57,546,606	55,486,643	96.4	386,380	1,673,583
合　　計	372,864,805	314,385,437	84.3	386,380	58,092,988

※　不納欠損額等は、不納欠損額と漏水減免額の合計である。

不納欠損処分を行ったものは 21 件　91,855 円である。

欠損事由は、所在不明 10 件 29,221 円、消滅時効 11 件 62,634 円となっている。このほか、漏水による減免が 294,525 円となっている。

受益者負担金（分担金）の収納状況表　（単位：円、%）

年度 ＼ 区分	調　定　額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	28,243,230	26,982,908	95.5	0	1,260,322
過年度繰越分	21,947,315	486,672	2.2	0	21,460,643
合　　計	50,190,545	27,469,580	54.7	0	22,720,965

受益者負担金（分担金）は調定額 50,191 千円に対して、収入済額は 27,470 千円であり、収納率は 54.7%となっている。

６．むすび

地方公営企業法の一部適用を行って６期目の決算で、当年度と前年度との比較を中心に行った。

水洗化人口は 18,077 人で、前年度に比べて 69 人（0.4%）増加し、水洗化率は 83.0%で 1.0 ポイント、行政区域内における普及率は 61.1%で 0.7 ポイント上昇している。総処理水量は 2,551 千㎥で、前年度に比べて 63 千㎥増加し、有収水量も 2,005 千㎥と、33 千㎥増加している。

経営成績については、総収益が 1,479,336 千円、総費用が 1,469,046 千円で、10,290 千円の純利益が生じており、当年度未処分利益剰余金は 7,948 千円となっている。

経営分析については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率のうち、流動比率は 30.3%（年鑑指標*1 81.5%）、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 22.3%（年鑑指標 63.0%）となり、また、経営の安定性を示す総収支比率は 100.7%（年鑑指標 104.5%）で、いずれも年鑑指標を下回っている。

下水道施設の維持管理経費は、原則として下水道使用料などで賄うものであるが、１㎥当たりの使用料単価は 142.99 円であり、汚水処理原価 225.42 円に対し 82.43 円のマイナスとなっている。受益者負担金（分担金）については資本的収入に該当し、資本的支出の財源となっていることから、負担の公平性を確保する観点からも収納対策が重要である。

今後の事業運営においては、物価高騰や人口の減少により依然として厳しい状況が続くものと予測される。市民の生活の質を高め、安全で衛生的な生活を確保するために、また、将来にわたって経営の持続性を確保することができるよう、水洗化率の向上に努めるとともに老朽化及び耐震化への対応と効率的な事業運営を図られるよう望む。

*1　令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）の下水道事業の平均指標

令　和　7　年　度

下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

（1）業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・６２

（2）人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・・６３

（3）使用水量・下水道使用料年度比較表・・・・・・・・６４

（4）損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・６５

（5）貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・６７

（6）経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・６９

（下水道参考資料　１）

業　務　実　績　年　度　比　較　表

項　　目			令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
						前年度比	６年度	７年度
整備面積		(ha)	808.1	813.4	819.4	100.7	100.7	101.4
行政人口		(人)	37,149	36,390	35,614	97.9	98.0	95.9
処理区域人口		(人)	21,625	21,972	21,775	99.1	101.6	100.7
普 及 率		(%)	58.2	60.4	61.1	101.2	103.8	105.0
水洗化人口		(人)	17,670	18,008	18,077	100.4	101.9	102.3
水洗化率		(%)	81.7	82.0	83.0	101.2	100.4	101.6
汚水処理水量		(㎥)	2,421,553	2,488,293	2,551,158	102.5	102.8	105.4
有収水量		(㎥)	2,029,938	1,971,656	2,004,697	101.7	97.1	98.8
有 収 率		(%)	83.8	79.2	78.6	99.2	94.5	93.8
職 員 数		(人)	10	10	10	100.0	100.0	100.0
職員一人当たり◇	水洗化人口	(人)	1,767	1,801	1,808	100.4	101.9	102.3
	有収水量	(㎥)	202,994	197,166	200,470	101.7	97.1	98.8
	営業収益	(円)	29,601,792	28,403,539	30,336,479	106.8	96.0	102.5
排水単価		(円)	145.82	142.53	142.99	100.3	97.7	98.1
処理原価		(円)	213.84	224.81	225.42	100.3	105.1	105.4

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

※　算式　普及率＝処理区域人口÷行政人口

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域人口

有収率＝有収水量÷汚水処理水量

排水単価＝営業収益÷有収水量

処理原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

（下水道参考資料　２）

人　件　費　・　物　件　費　年　度　比　較　表

〔人件費〕　（単位：円、％）

年度／科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
営業費用	48,703,421	50,886,171	57,766,053	113.5	104.5	118.6
処理場費	4,792,817	4,673,468	10,177,458	217.8	97.5	212.3
総係費	43,910,604	46,212,703	47,588,595	103.0	105.2	108.4
人件費合計	48,703,421	50,886,171	57,766,053	113.5	104.5	118.6

〔物件費〕　（単位：円、％）

年度／科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
営業費用	1,218,993,200	1,266,308,569	1,302,516,480	102.9	103.9	106.9
管渠費	18,539,560	13,496,391	8,119,265	60.2	72.8	43.8
ポンプ場費	12,152,914	22,078,744	21,187,961	96.0	181.7	174.3
処理場費	200,746,855	215,682,287	230,369,259	106.8	107.4	114.8
総係費	32,238,356	25,609,975	55,252,718	215.7	79.4	171.4
減価償却費	954,998,614	981,700,437	985,074,353	100.3	102.8	103.1
資産減耗費	316,901	7,740,735	2,512,924	32.5	2,442.6	793.0
営業外費用	121,704,100	115,497,316	108,763,404	94.2	94.9	89.4
支払利息及び企業債取扱諸費	120,560,226	112,130,176	105,795,538	94.4	93.0	87.8
雑支出	1,143,874	3,367,140	2,967,866	88.1	294.4	259.5
物件費合計	1,340,697,300	1,381,805,885	1,411,279,884	102.1	103.1	105.3
特別損失	0	0	0	－	－	－

費用合計	1,389,400,721	1,432,692,056	1,469,045,937	102.5	103.1	105.7

※　人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（下水道参考資料　３）

使　用　水　量　・　下　水　道　使　用　料　年　度　比　較　表

〔使用水量〕　（単位：㎥、％）

年度／期別	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
第１期	330,981	320,555	322,963	100.8	96.8	97.6
第２期	336,499	327,083	332,212	101.6	97.2	98.7
第３期	352,237	336,155	348,382	103.6	95.4	98.9
第４期	333,946	323,646	329,305	101.7	96.9	98.6
第５期	336,283	329,174	335,710	102.0	97.9	99.8
第６期	339,992	335,043	336,125	100.3	98.5	98.9
合計	2,029,938	1,971,656	2,004,697	101.7	97.1	98.8

〔下水道使用料〕　（単位：円、％）

年度／期別	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
第１期	47,419,730	45,866,965	46,235,280	100.8	96.7	97.5
第２期	48,199,407	46,589,830	47,454,535	101.9	96.7	98.5
第３期	50,657,876	48,028,361	50,008,759	104.1	94.8	98.7
第４期	47,726,441	46,084,030	47,090,125	102.2	96.6	98.7
第５期	47,975,630	46,952,223	47,972,845	102.2	97.9	100.0
第６期	48,269,120	47,501,695	47,891,365	100.8	98.4	99.2
合計	290,248,204	281,023,104	286,652,909	102.0	96.8	98.8

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（下水道参考資料　４－１）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔収益の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
１．営業収益	296,017,917	284,035,392	303,364,793	106.8	96.0	102.5
下水道使用料	290,248,204	281,023,104	286,652,909	102.0	96.8	98.8
雨水処理負担金	4,790,033	2,965,408	16,663,404	561.9	61.9	347.9
その他営業収益	979,680	46,880	48,480	103.4	4.8	4.9
２．営業外収益	1,096,106,069	1,170,116,778	1,175,971,438	100.5	106.8	107.3
受取利息及び配当金	10,200	112,407	302,726	269.3	1,102.0	2,967.9
他会計補助金	133,797,823	166,404,135	170,178,938	102.3	124.4	127.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	―	―	―
国庫補助金	0	0	14,773,000	皆増	―	皆増
長期前受金戻入	955,315,515	989,441,172	987,587,277	99.8	103.6	103.4
雑収益	6,982,531	14,159,064	3,129,497	22.1	202.8	44.8
経常収益	1,392,123,986	1,454,152,170	1,479,336,231	101.7	104.5	106.3
３．特別利益	0	0	0	―	―	―
その他特別利益	0	0	0	―	―	―
総収益	1,392,123,986	1,454,152,170	1,479,336,231	101.7	104.5	106.3
当年度純損失	0	0	0	―	―	―
合計	1,392,123,986	1,454,152,170	1,479,336,231	101.7	104.5	106.3

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（下水道参考資料　４－２）

損　益　計　算　書　年　度　比　較　表

〔費用の部〕　　（単位：円、％）

年度／科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
１．営業費用	1,267,696,621	1,317,194,740	1,360,282,533	103.3	103.9	107.3
管渠費	18,539,560	13,496,391	8,119,265	60.2	72.8	43.8
ポンプ場費	12,152,914	22,078,744	21,187,961	96.0	181.7	174.3
処理場費	205,539,672	220,355,755	240,546,717	109.2	107.2	117.0
総係費	76,148,960	71,822,678	102,841,313	143.2	94.3	135.1
減価償却費	954,998,614	981,700,437	985,074,353	100.3	102.8	103.1
資産減耗費	316,901	7,740,735	2,512,924	32.5	2,442.6	793.0
２．営業外費用	121,704,100	115,497,316	108,763,404	94.2	94.9	89.4
支払利息及び企業債取扱諸費	120,560,226	112,130,176	105,795,538	94.4	93.0	87.8
雑支出	1,143,874	3,367,140	2,967,866	88.1	294.4	259.5
経常費用	1,389,400,721	1,432,692,056	1,469,045,937	102.5	103.1	105.7
３．特別損失	0	0	0	―	―	―
その他特別損失	0	0	0	―	―	―
総費用	1,389,400,721	1,432,692,056	1,469,045,937	102.5	103.1	105.7
当年度純利益	2,723,265	21,460,114	10,290,294	48.0	788.0	377.9
合計	1,392,123,986	1,454,152,170	1,479,336,231	101.7	104.5	106.3

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（下水道参考資料　５－１）

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

〔資産の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		すう勢比	
				前年度比	６年度	７年度
１.固定資産	27,879,334,521	27,452,358,059	27,177,392,343	99.0	98.5	97.5
有形固定資産	27,879,334,521	27,452,358,059	27,177,392,343	99.0	98.5	97.5
土　　地	152,919,368	153,148,169	153,148,169	100.0	100.1	100.1
建　　物	649,380,441	651,425,341	651,425,341	100.0	100.3	100.3
構 築 物	28,129,492,948	28,438,713,135	28,786,503,525	101.2	101.1	102.3
機械及び装置	2,510,617,780	2,528,549,196	2,556,428,516	101.1	100.7	101.8
車両運搬具	150,871	150,871	150,871	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	3,279,268	4,942,632	7,972,632	161.3	150.7	243.1
減価償却累計額	3,634,683,682	4,615,930,346	5,598,405,556	121.3	127.0	154.0
建設仮勘定	68,177,527	291,359,061	620,168,845	212.9	427.4	909.6
２.流動資産	606,075,706	247,156,462	322,189,346	130.4	40.8	53.2
現金預金	559,474,071	202,117,113	270,154,213	133.7	36.1	48.3
未 収 金	46,399,470	45,039,349	52,035,133	115.5	97.1	112.1
その他流動資産	202,165	0	0	―	皆減	皆減
合　　計	28,485,410,227	27,699,514,521	27,499,581,689	99.3	97.2	96.5

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（下水道参考資料　５－２）

貸　借　対　照　表　年　度　比　較　表

〔負債及び資本の部〕　　（単位：円、％）

科目＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	すう勢比		
				前年度比	６年度	７年度
３.固定負債	8,722,424,154	8,279,499,696	7,935,252,930	95.8	94.9	91.0
企業債	8,722,424,154	8,279,499,696	7,935,252,930	95.8	94.9	91.0
４.流動負債	1,470,697,988	1,029,730,227	1,063,790,894	103.3	70.0	72.3
一時借入金	0	0	0	―	―	―
企業債	886,486,468	799,024,458	758,346,766	94.9	90.1	85.5
未払金	584,442,179	223,557,982	297,163,298	132.9	38.3	50.8
引当金	5,036,456	7,064,968	8,198,011	116.0	140.3	162.8
預り金	0	0	0	―	―	―
その他流動負債	-5,267,115	82,819	82,819	100.0	―	―
５.繰延収益	18,148,410,461	18,224,718,059	18,324,681,032	100.5	100.4	101.0
長期前受金	19,921,593,999	20,686,671,095	21,267,435,272	102.8	103.8	106.8
長期前受金収益化累計額	1,773,183,538	2,461,953,036	2,942,754,240	119.5	138.8	166.0
６.資本金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
自己資本金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
７.剰余金	48,394,764	70,083,679	80,373,973	114.7	144.8	166.1
資本剰余金	72,197,258	72,426,059	72,426,059	100.0	100.3	100.3
利益剰余金	0	0	7,947,914	皆増	―	皆増
欠損金	23,802,494	2,342,380	0	皆減	9.8	皆減
合　　計	28,485,410,227	27,699,514,521	27,499,581,689	99.3	97.2	96.5

※　すう勢比は、令和５年度の指数を 100 としている。

（下水道参考資料　６）

経　営　分　析　年　度　比　較　表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和５年度	令和６年度	令和７年度
構成比率	固定資産構成比率　（%）	固定資産／総資産	97.9	99.1	98.8
	流動資産構成比率　（%）	流動資産／総資産	2.1	0.9	1.2
	固定負債構成比率　（%）	固定負債／総資本	30.6	29.9	28.9
	流動負債構成比率　（%）	流動負債／総資本	5.2	3.7	3.9
	自己資本構成比率　（%）	自己資本／総資本	64.2	66.4	67.3
財務比率	固定比率　（%）	固定資産／自己資本	152.4	149.3	146.9
	固定資産長期適合率　（%）	固定資産／自己資本＋固定負債	103.2	102.9	102.8
	流動比率　（%）	流動資産／流動負債	41.2	24.0	30.3
	酸性試験比率　（%）	現金預金＋未収金／流動負債	41.2	24.2	30.5
回転率	総資本回転率　（回）	総収益／平均総資本	0.05	0.05	0.05
	自己資本回転率　（回）	総収益／平均自己資本	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率　（回）	営業収益／平均流動資産	0.8	0.7	1.1
収益率	総収支比率　（%）	総収益／総費用	100.2	101.5	100.7
	営業収支比率　（%）	営業収益／営業費用	23.4	21.6	22.3
	自己資本利益率　（%）	当年度純利益／平均自己資本	0.0	0.1	0.1
その他	利子負担率　（%）	利子利息及び企業債償還金／企業債	10.8	11.0	10.4
	企業債償還金対償還財源比率　（%）	企業債償還金／減価償却費＋当年度純利益	95.7	88.4	80.3

※　算式へ 100 を掛けて比率を表示している。（ただし、回転率の項目は別）

※　上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総 資 本＝資　　本 ＋ 負　　債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平　　均＝１／２（期首＋期末）

負　　債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和６年度	説　　明
96.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）
3.4	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）
28.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
4.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）
67.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）
143.9	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）
100.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）
81.5	１年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）
74.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）
0.07	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
1.1	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
104.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
63.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）
0.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）
10.8	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）
74.8	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）

※　類似団体
　　令和５年度・令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率　：　構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率　：　資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率　：　企業の活動性を示すものである。
収 益 率　：　収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。